

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月26日

東京証券業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	22636
組合名称	東京証券業健康保険組合
形態	総合
業種	金融業、保険業

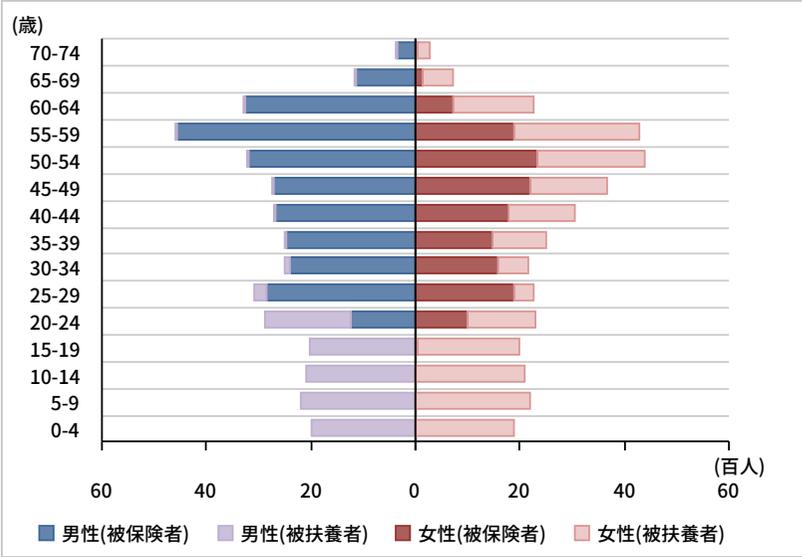
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	41,800名 男性64% (平均年齢46.21歳) * 女性36% (平均年齢42.56歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	72,755名	-名	-名
適用事業所数	400カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	9カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	2	0	-	-	-	-
	保健師等	7	4	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	26,455 / 35,279 = 75.0 %	
	被保険者	23,049 / 25,983 = 88.7 %	
	被扶養者	3,406 / 9,296 = 36.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	476 / 4,887 = 9.7 %	
	被保険者	449 / 4,687 = 9.6 %	
	被扶養者	27 / 200 = 13.5 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	876,775	20,975	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	45,000	1,077	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	31,934	764	-	-	-	-
	疾病予防費	988,891	23,658	-	-	-	-
	体育奨励費	6,000	144	-	-	-	-
	直営保養所費	499,955	11,961	-	-	-	-
	その他	606,750	14,516	-	-	-	-
	小計 …a	3,055,305	73,093	0	-	0	-
経常支出合計 …b	35,036,040	838,183	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	8.72		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,248人	25～29	2,859人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,408人	35～39	2,465人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,678人	45～49	2,693人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,187人	55～59	4,546人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,244人	65～69	1,125人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	337人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	990人	25～29	1,902人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,581人	35～39	1,478人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,781人	45～49	2,190人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,315人	55～59	1,874人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	725人	65～69	128人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,000人	5～9	2,180人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,077人	15～19	2,037人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,645人	25～29	257人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	95人	35～39	32人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	30人	45～49	26人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	26人	55～59	42人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	38人	65～69	42人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	28人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,886人	5～9	2,182人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,095人	15～19	1,941人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,312人	25～29	364人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	572人	35～39	1,044人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,262人	45～49	1,471人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,047人	55～59	2,412人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,529人	65～69	585人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	243人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 被保険者数は4万人を超えており、大規模な総合健康保険組合である。
2. 適用事業所の拠点数は日本証券業協会の地区協会数としており、東京のみならず全国に適用事業所があり、加入者も全国に点在している。
3. 男性被保険者数は、55歳～59歳の層が最も多く、女性被保険者数は、50歳～54歳の層が最も多い構成となっており、男性被保険者を中心に少子高齢化の影響が反映されており、今後被保険者数が減少傾向に転じることが想定される。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

特定健康診査の被保険者受診率は事業所の協力もあり90%前後で推移しているが、被扶養者の受診率は35%前後に留まっている。
 特定保健指導については、利用率が10%前後と低調している。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	コラボヘルス
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	雑誌配布
保健指導宣伝	パンフレット等配布
保健指導宣伝	各種お知らせ通知
疾病予防	家庭常備薬配布
疾病予防	海外渡航者医薬品支給
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	健康診査
疾病予防	人間ドック
疾病予防	肝炎ウイルス検査
疾病予防	眼底検査
疾病予防	腹部超音波検査
疾病予防	ヒロリ菌・ペプシノゲン検査
疾病予防	胃検診（胃バリウム・上部消化管内視鏡検査）
疾病予防	大腸がん検診（便潜血検査）
疾病予防	婦人科検診（乳がん・子宮がん）
疾病予防	PSA検査（前立腺がん検診）
疾病予防	健診結果説明会
疾病予防	健康診査（人間ドック）後の再検査及び精密検査
疾病予防	受診勧奨と重症化予防
疾病予防	メンタル及び健康相談
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯科口腔保健推進
体育奨励	各種スポーツ大会開催
直営保養所	直営保養所
その他	ジェネリック医薬品差額通知
その他	直営診療所
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	コラボヘルス
3	健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
職場環境の整備											
保健指導宣伝	2	コラボヘルス	健康企業宣言をする事業所を増やし、その支援を継続して行い、成果としての「健康優良企業」を認定事業所を増やす。その結果、健診や特定保健指導等の受診率向上、生活習慣（食事・運動・禁煙・心の健康）改善を事業所主体で行う、活気ある職場環境を目指す。	一部の事業所	男女	18～74	被保険者,被扶養者	-	-	-	-
加入者への意識づけ											
保健指導宣伝	2	機関紙発行	加入者の健康意識の向上（年に3回「けんぼニュース」発行）	全て	男女	18～74	加入者全員	-	-	-	-
	2	雑誌配布	加入者の健康意識の向上（組合会議員への「健康保険」配付）	全て	男女	18～74	その他	-	-	-	-
	2	パンフレット等配布	新規加入者への健保案内（「みんなの健康保険」配付）	全て	男女	18～74	被保険者	-	-	-	-
	2	各種お知らせ通知	加入者の健康意識の向上（webによる「医療費のお知らせ」及び「給付金支給額のお知らせ」）	全て	男女	18～74	加入者全員	-	-	-	-
疾病予防	2,5	家庭常備薬配布	常備薬の配布により、加入者の救急疾病への対応及び健保事業の理解を促す（隔年実施）	全て	男女	18～74	被保険者	-	-	-	-
	2	海外渡航者医薬品支給	海外渡航時の救急疾病への対応及び健保事業への理解（申込制）	全て	男女	18～74	被保険者	-	-	-	-
個別の事業											
特定健康診査事業	3	特定健康診査	生活習慣病予防による医療費削減等を目的とし、受診率の向上を目指す。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	876,775	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣病予防のための生活習慣改善プログラム実施により、医療費削減を目指し、実施率向上を図る。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者	45,000	-	-	-
疾病予防	2	健康診査	全員受診を目指し、特定の未受診者への受診勧奨を推進	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	988,891	-	-	-
	3	人間ドック	健康診査の受診拡充のため、全国を網羅する医療機関と委託契約を推進	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	3	肝炎ウイルス検査	肝炎対策基本法に基づき、肝炎ウイルス検査の受検推進	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	--	-	-	-
	3	眼底検査	眼底検査受診により、疾病の早期発見、重症化予防に結びつける。	全て	男女	40～74	基準該当者	--	-	-	-
	3	腹部超音波検査	健診で腹部超音波検査を実施することにより、病変の早期発見、早期治療、重症化予防に繋げる。	全て	男女	40～74	基準該当者	--	-	-	-
	3	ピロリ菌・ペプシノゲン検査	ピロリ菌の既感染を知り、将来の胃がんリスクを認識することで、胃内視鏡検査を受けるきっかけにする。	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	--	-	-	-
	3	胃検診(胃バリウム・上部消化管内視鏡検査)	胃検診の受診率向上(胃がん・食道がん等の早期発見につなげる)	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	--	-	-	-
	3	大腸がん検診(便潜血検査)	便潜血検査受診率の向上(大腸がんの早期発見)	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	--	-	-	-
	3	婦人科検診(乳がん・子宮がん)	婦人科は治療の充実により早期発見早期治療でかなりの確立で回復が見込まれるため、受診率50%を目指し医療費削減へ結び付けたい。	全て	女性	20～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	--	-	-	-
	3	PSA検査(前立腺がん検診)	前立腺がんの早期発見・早期治療により、重症化を防ぐ。 現行では実施していない被扶養者や委託医療機関での対応についても実施できないか、検討する。	全て	男性	50～74	被保険者、任意継続者	--	-	-	-
	5	健診結果説明会	健診結果を理解することで、生活習慣病予防の自己管理ができるようにする。 参加人数は理解が進むにつれ減少するため、参加人数の多さでの評価はしない。	全て	男女	18～74	加入者全員	--	-	-	-
	4	健康診査(人間ドック)後の再検査及び精密検査	健診や人間ドックの結果からの要フォロー者の把握に努め、フォロー検査を確実に実施することで、生活習慣病予防や疾病の早期発見、早期治療に繋げる。	全て	男女	18～74	基準該当者	--	-	-	-
	4	受診勧奨と重症化予防	未治療者に対し、個別に治療の必要性を知らせることで医療に結びつけ、重症化を予防する。	全て	男女	18～74	基準該当者	--	-	-	-
	6	メンタル及び健康相談	保健指導・栄養指導・禁煙指導により、生活習慣病を予防する。健康相談により、不安を取り除き、また、必要に応じて適切な医療機関へとつなぐ。	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザの感染・発症を抑制し医療費削減につなげる	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-
	2	歯科口腔保健推進	齲歯・歯周病予防の早期発見・早期治療により、将来の歯科の医療費の抑制につなげる。	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	--	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
体育奨励	5	各種スポーツ大会開催	身体活動による健康増進を目指す。	全て	男女	18～74	加入者全員,その他	6,000	-	-	-	-
直営保養所	5,8	直営保養所	心身のリフレッシュによる健康増進を目指す。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,その他	499,955	-	-	-	-
その他	7	ジェネリック医薬品差額通知	使用率80%を目指し、通知回数を段階的に推進する	全て	男女	18～75	被保険者,被扶養者	--	-	-	-	-
	8	直営診療所	疾病の早期発見及び早期治療	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員,その他	1,588,846	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

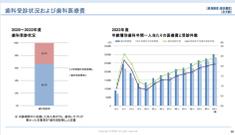
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

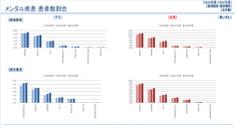
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく事業主健診	被保険者	男女	18 ～ 74	-	-	-	有
コラボヘルス	健康企業宣言の参加を促し、企業と共同実施することで、重症化予防などに取り組み、健康経営を目指すサポートを行う。	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 74	-	-	-	有
健康相談	健康管理課の保健師・栄養士により随時対応することにより、日ごろの健康問題を速やかに解決できる手助けをする。	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 74	-	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		医療費2022	医療費・患者数分析	-
イ		医療費2022（被保険者・被扶養者別）	医療費・患者数分析	-
ウ		医療費2022（男女別）	医療費・患者数分析	-
エ		医療費2022（男女別・年齢階層別）	医療費・患者数分析	-
オ		医療費2022（年齢層別医療費）	医療費・患者数分析	-
カ		医療費2022（診療区別医療費）	医療費・患者数分析	-
キ		医療費2022（疾病別医療費推移）	医療費・患者数分析	-
ク		医療費2022（医療費に占める生活習慣病、がん、メンタル疾患および歯科の割合）	医療費・患者数分析	-

ケ		医療費2022（生活習慣病に関する医療費）	医療費・患者数分析	-
コ		医療費2022（がんに関する医療費・被保険者）	医療費・患者数分析	-
サ		医療費2022（がんに関する医療費・被扶養者）	医療費・患者数分析	-
シ		医療費2022（メンタル疾患に関する医療費）	医療費・患者数分析	-
ス		医療費2022（歯科受診状況および歯科医療費）	医療費・患者数分析	-
セ		医療費2022（生活習慣病患者数）	医療費・患者数分析	-
ソ		医療費2022（生活習慣病患者数割合）	医療費・患者数分析	-
タ		医療費2022（がん患者数）	医療費・患者数分析	-
チ		医療費2022（がん患者数割合）	医療費・患者数分析	-

ツ		医療費2022（メンタル疾患患者数）	医療費・患者数分析	-
テ		医療費2022（メンタル疾患患者数割合）	医療費・患者数分析	-
ト		医療費2022（後発医薬品 薬効別医薬品使用状況）	後発医薬品分析	-
ナ		医療費2022（後発医薬品 使用状況）	後発医薬品分析	-
ニ		医療費2022（特定健診受診率）	特定健診分析	-
ヌ		医療費2022（特定保健指導判定結果推移）	特定保健指導分析	-
ネ		医療費2022（特定保健指導対象者数_前年度対象者の変化）	特定保健指導分析	-
ノ		医療費2022（生活習慣病重症化リスク者の受診状況分析）	健康リスク分析	-
ハ		医療費2022（問診結果分析概要）	健康リスク分析	-

医療費

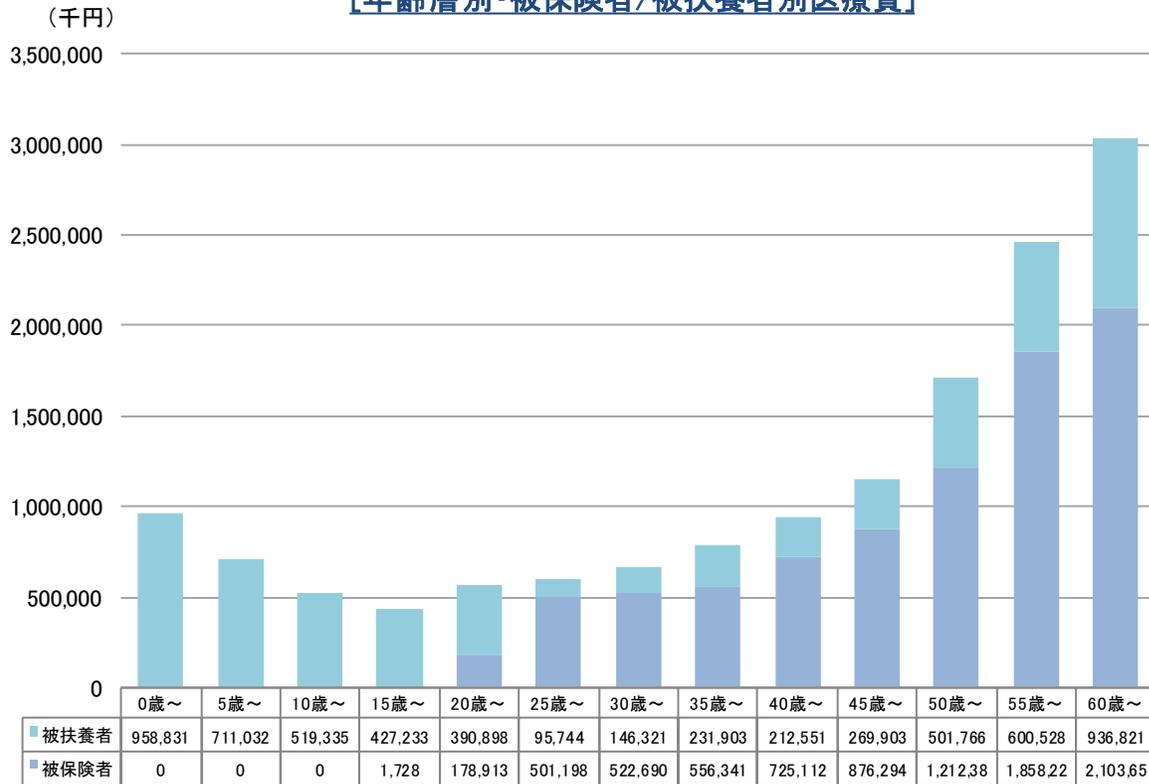
[2022年度]
[被保険者・被扶養者]
[全年齢]

[全体]

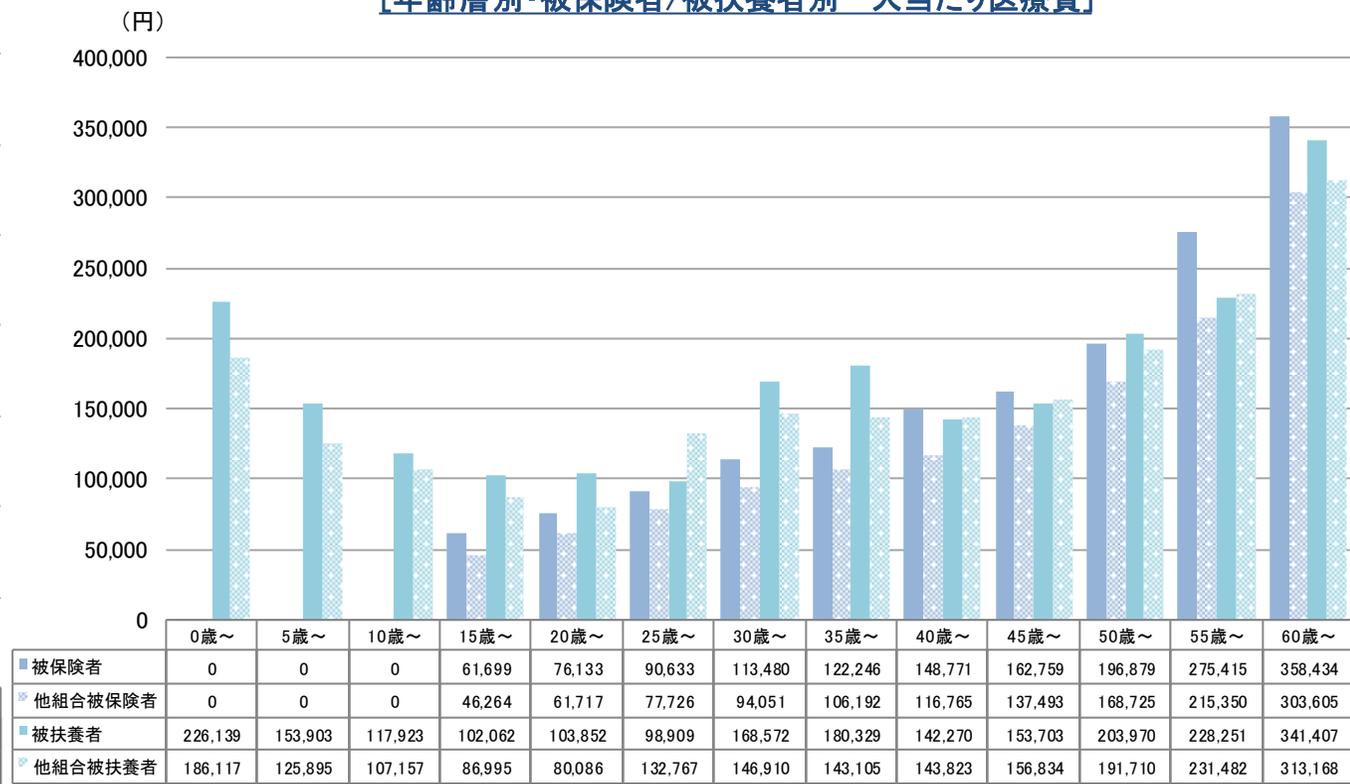
[患者負担含む]

医療費総額	145.84 億円	被保険者	85.37 億円	58.7%	男性	73.43 億円	50.5%
		被扶養者	60.03 億円	41.3%	女性	71.96 億円	49.5%

[年齢層別・被保険者/被扶養者別医療費]

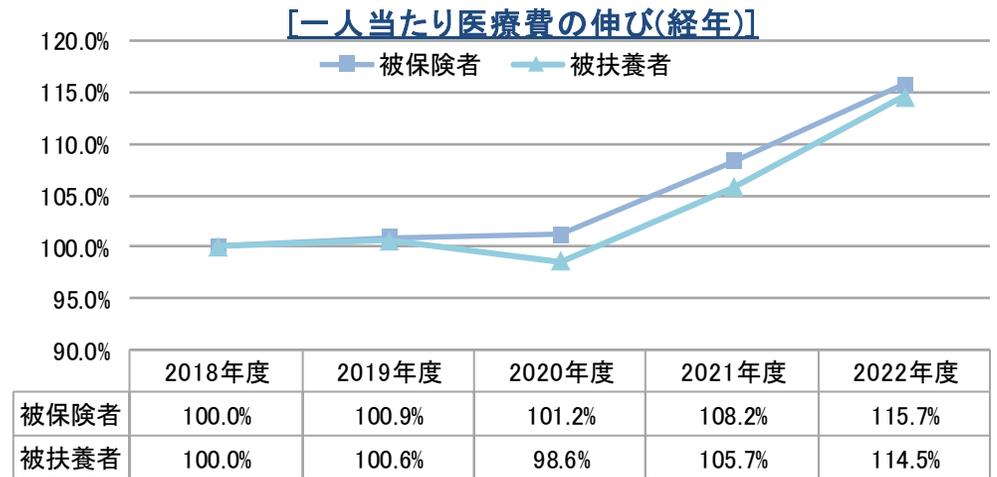
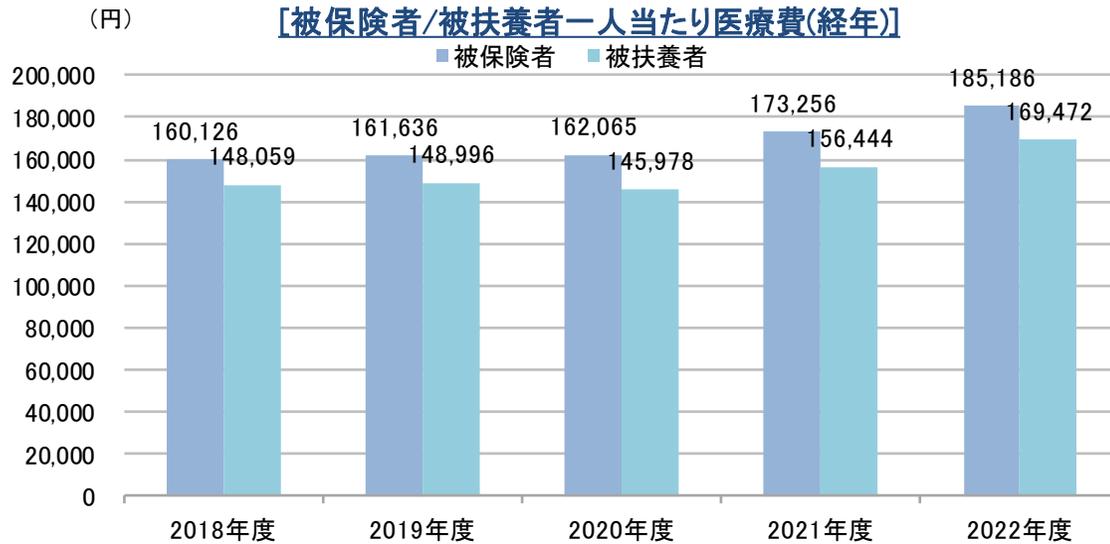
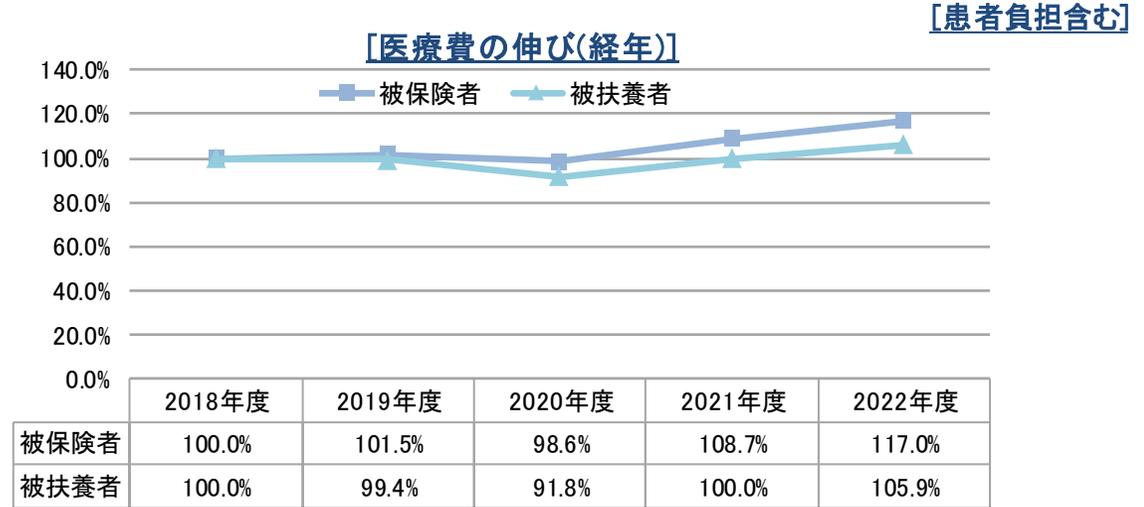


[年齢層別・被保険者/被扶養者別一人当たり医療費]



※一人当たり医療費 = 医療費 / 加入者数

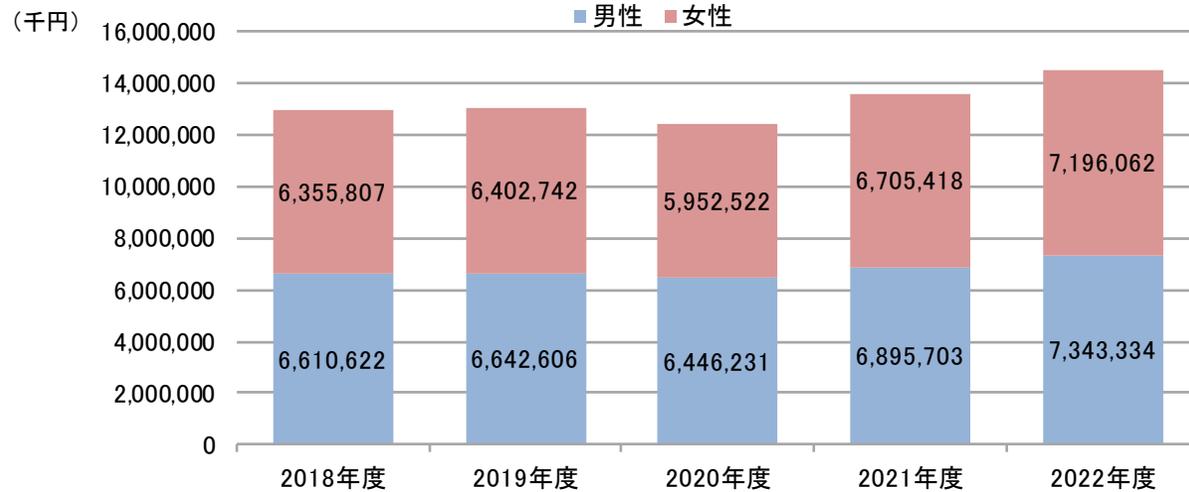
医療費 被保険者・被扶養者別



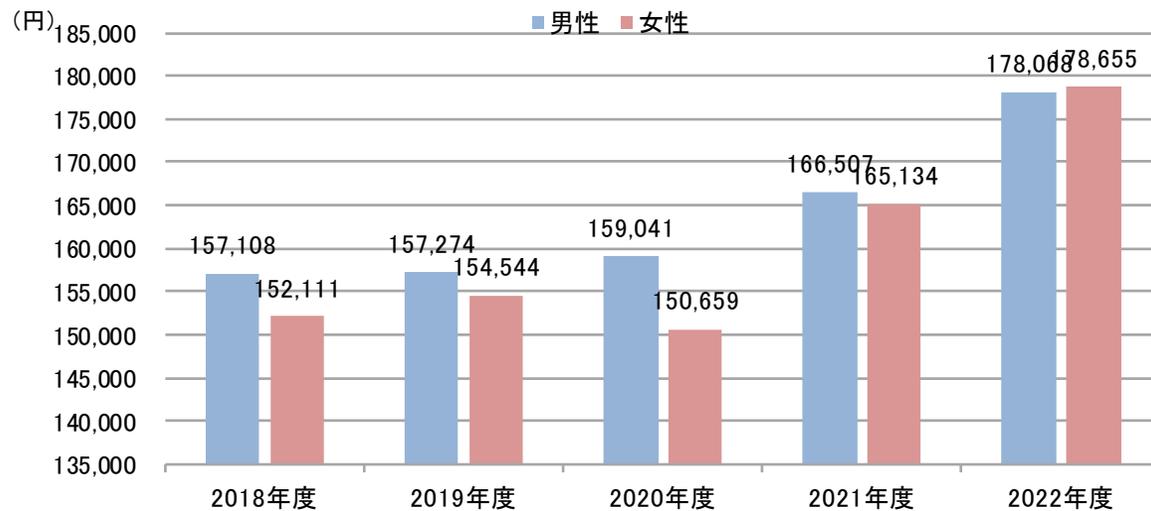
※一人当たり医療費 = 医療費 / 加入者数

医療費 男女別

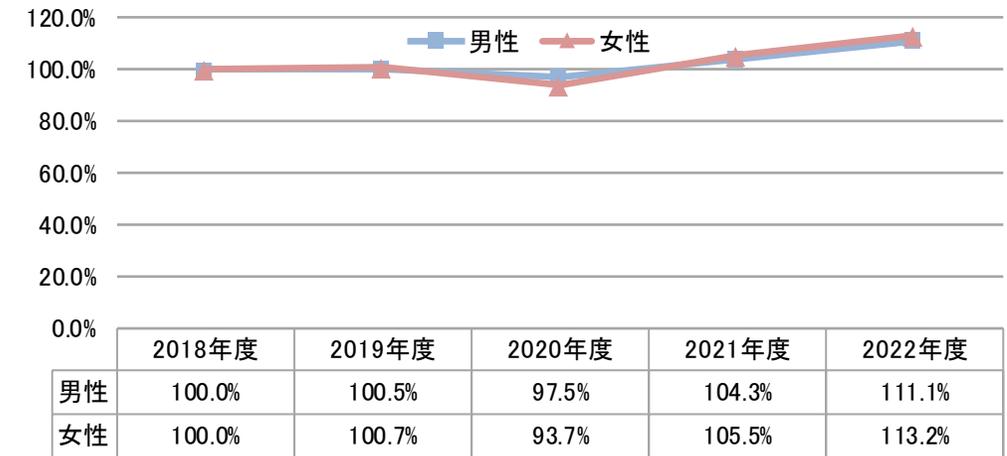
[医療費 男女別]



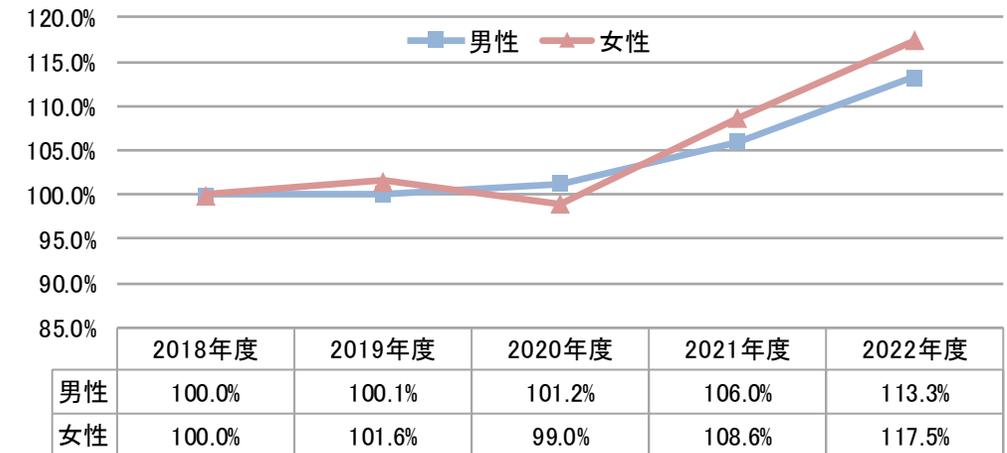
[一人当たり医療費推移 男女別]



[医療費の伸び]



[一人当たり医療費の伸び]

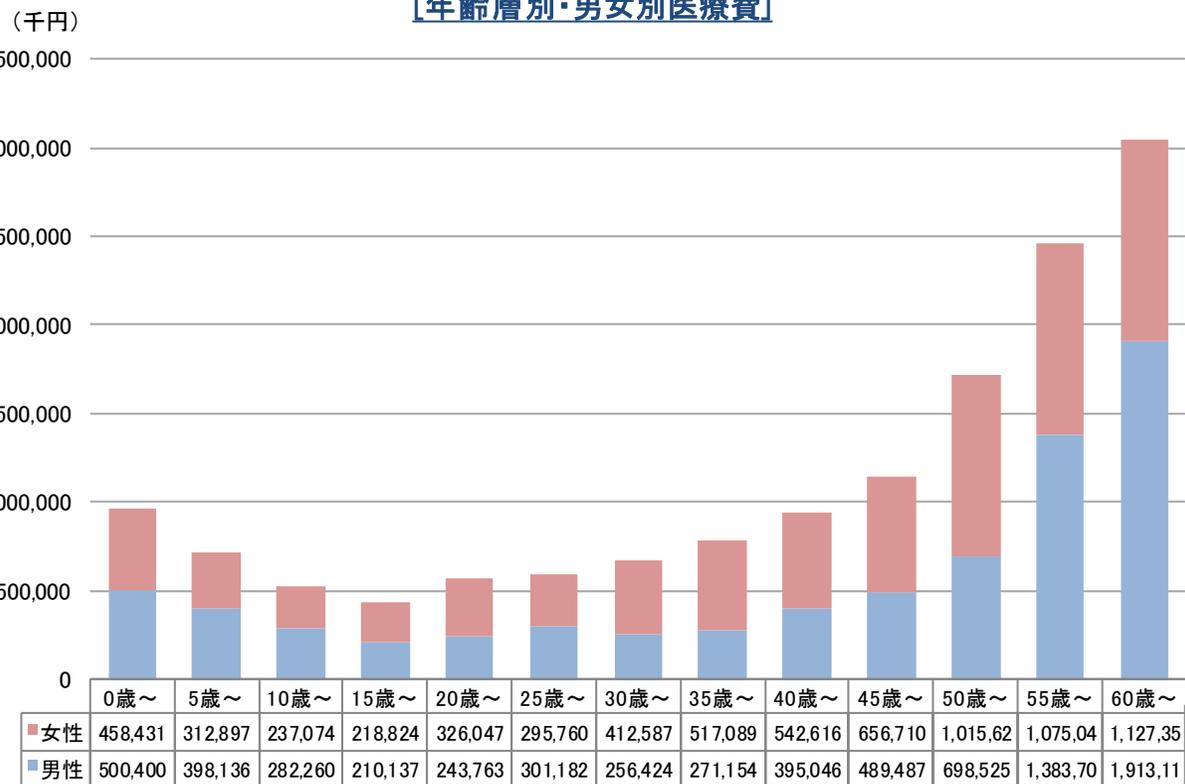


※一人当たり医療費 = 医療費 / 加入者数

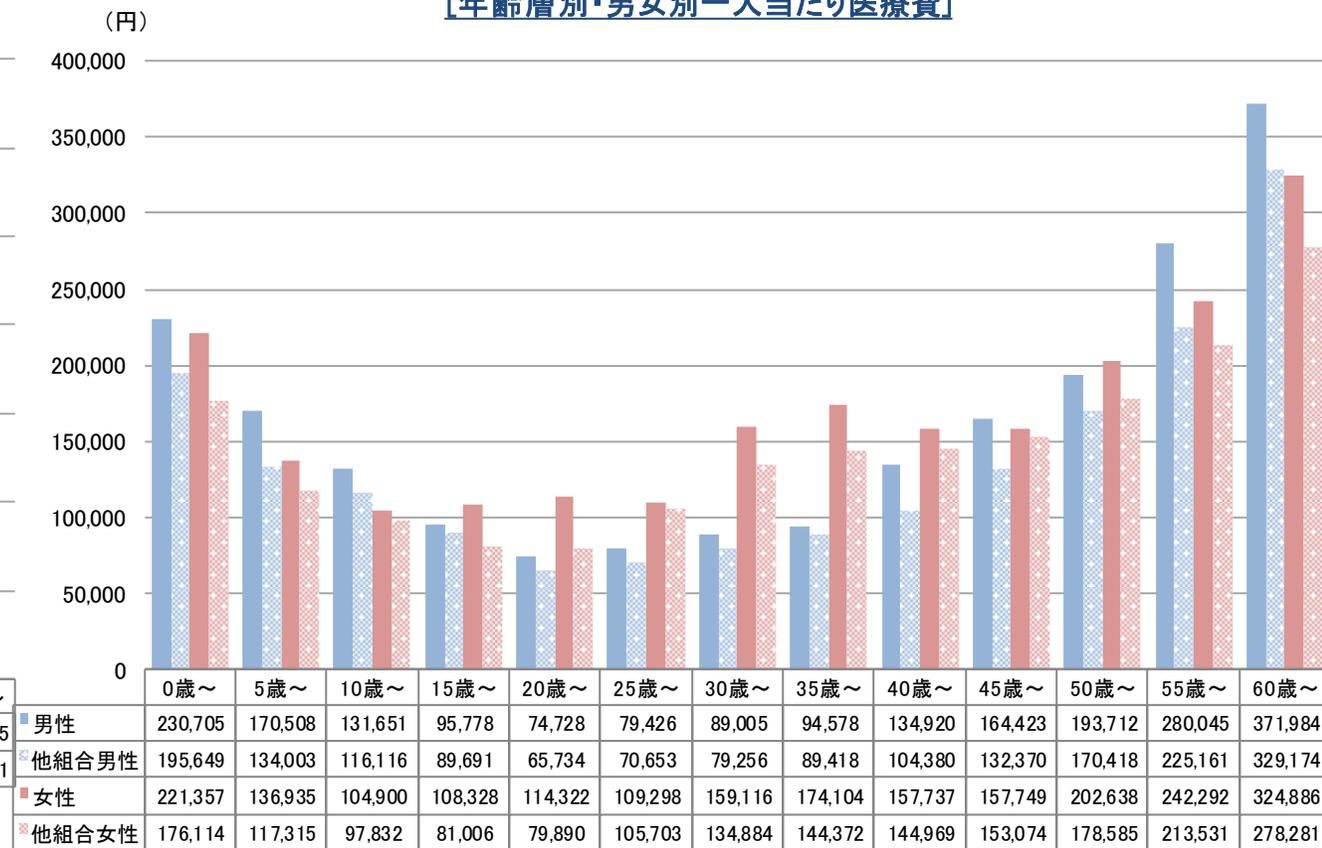
医療費 男女別 年齢階層別

[患者負担含む]

[年齢層別・男女別医療費]



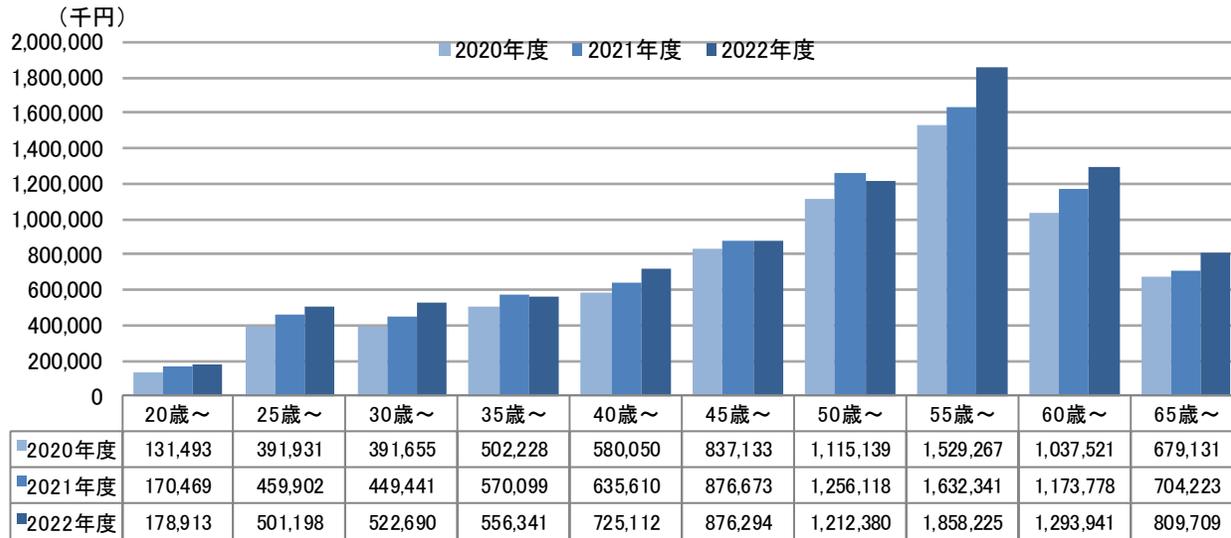
[年齢層別・男女別一人当たり医療費]



※一人当たり医療費 = 医療費 / 加入者数

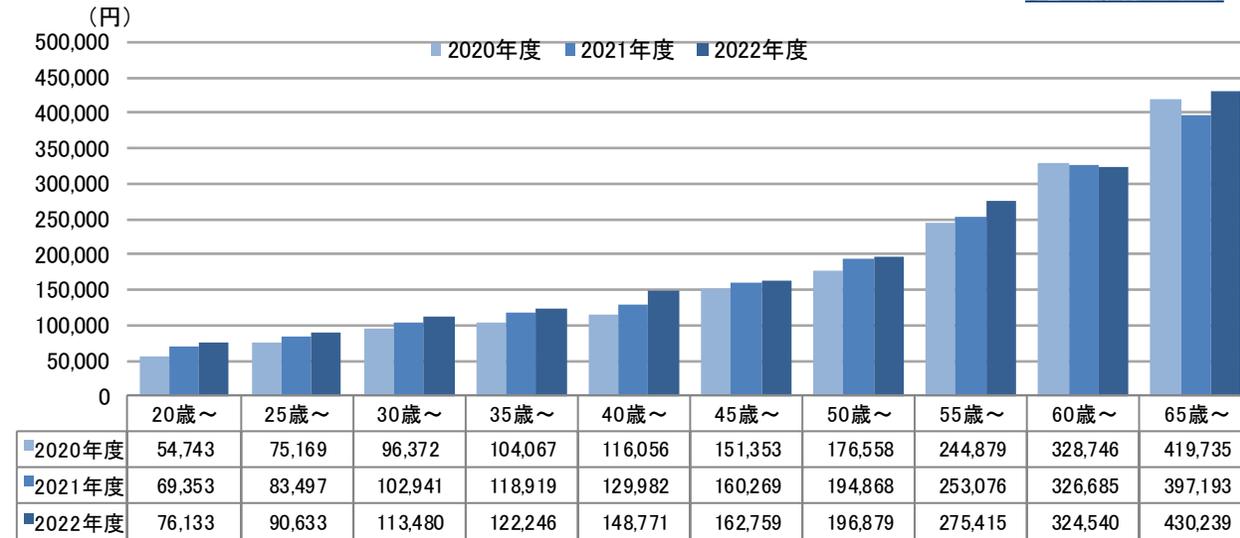
年齢層別医療費

[医療費(被保険者)]

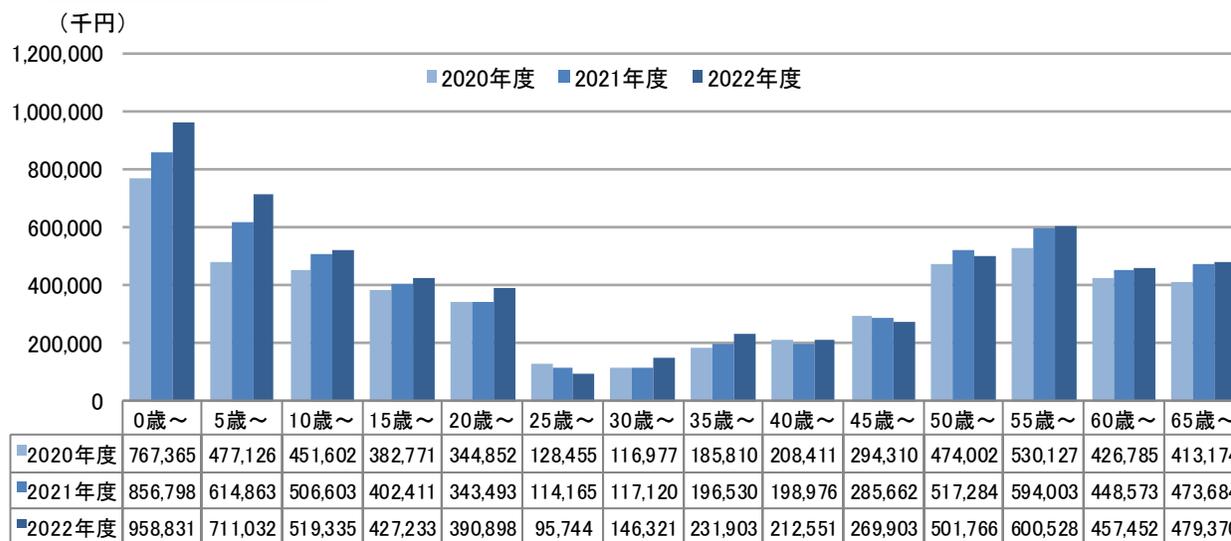


[一人当たり医療費(被保険者)]

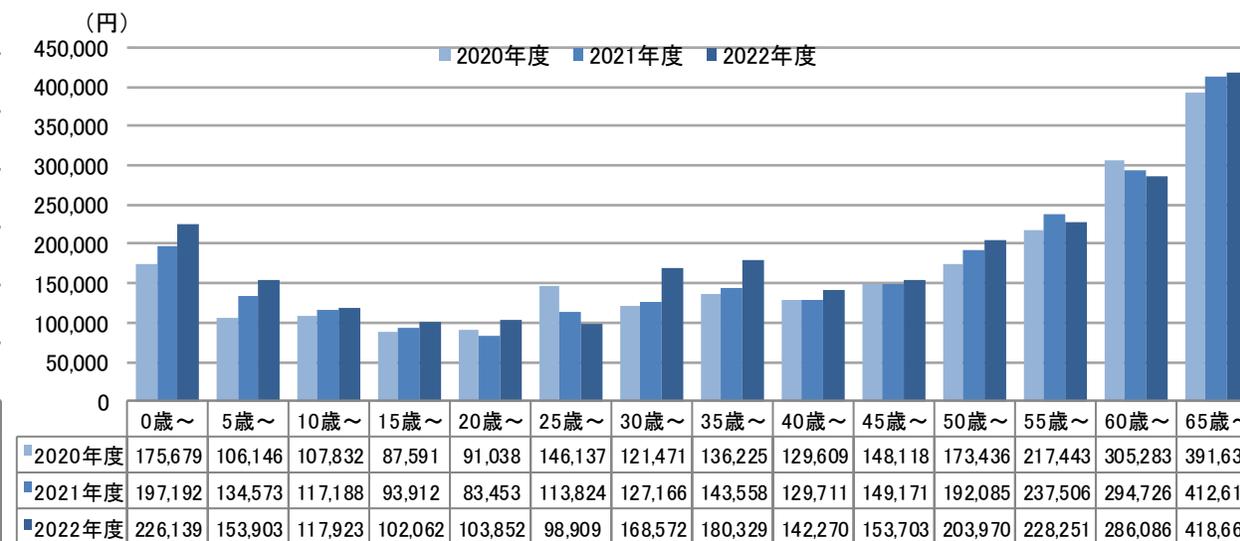
[患者負担含む]



[医療費(被扶養者)]



[一人当たり医療費(被扶養者)]



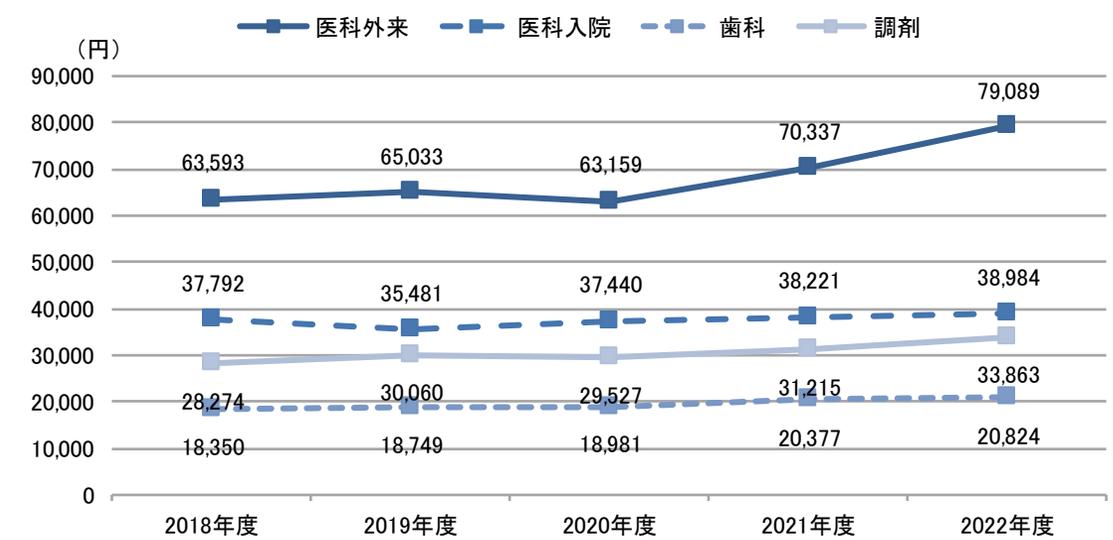
※一人当たり医療費 = 医療費 / 加入者数

診療区分別医療費

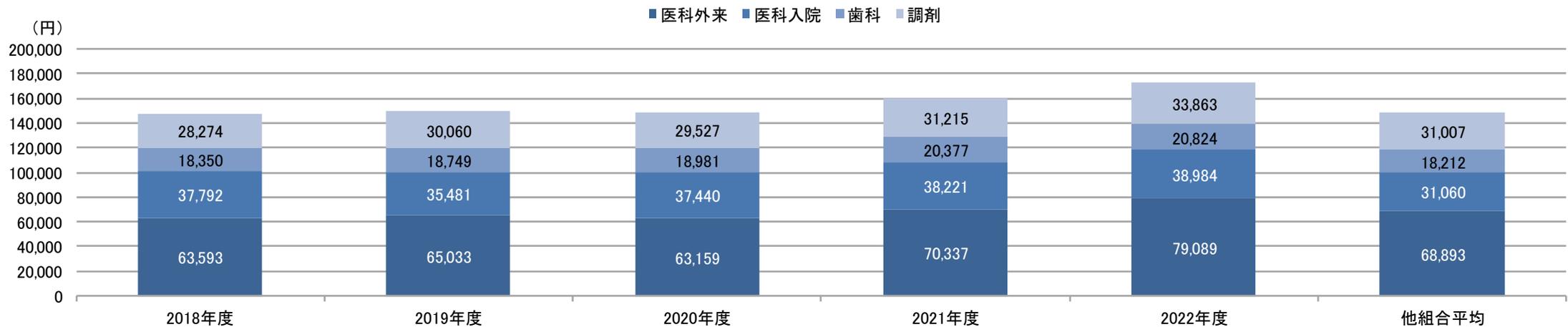
[医療費 診療区分別推移]



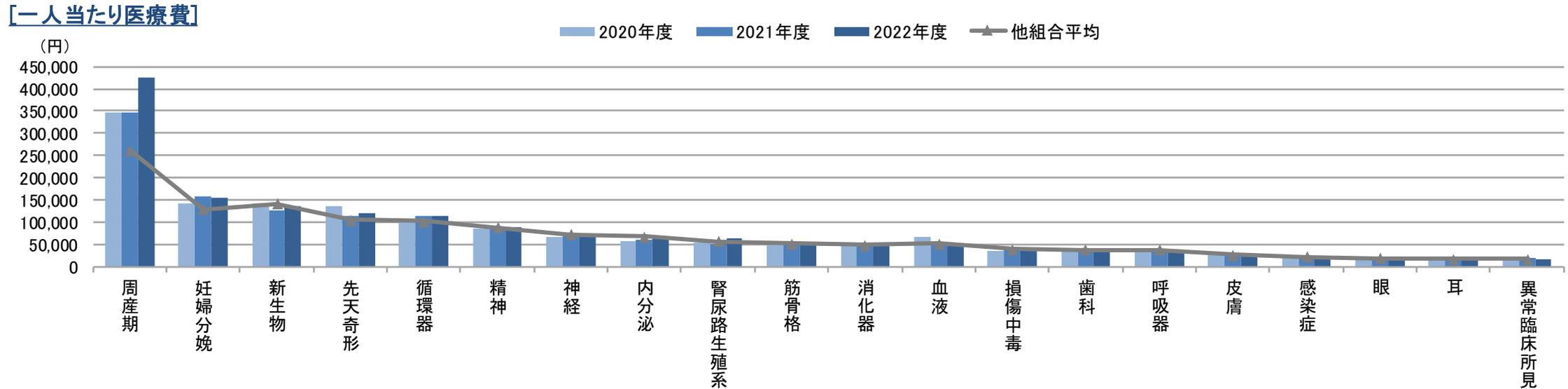
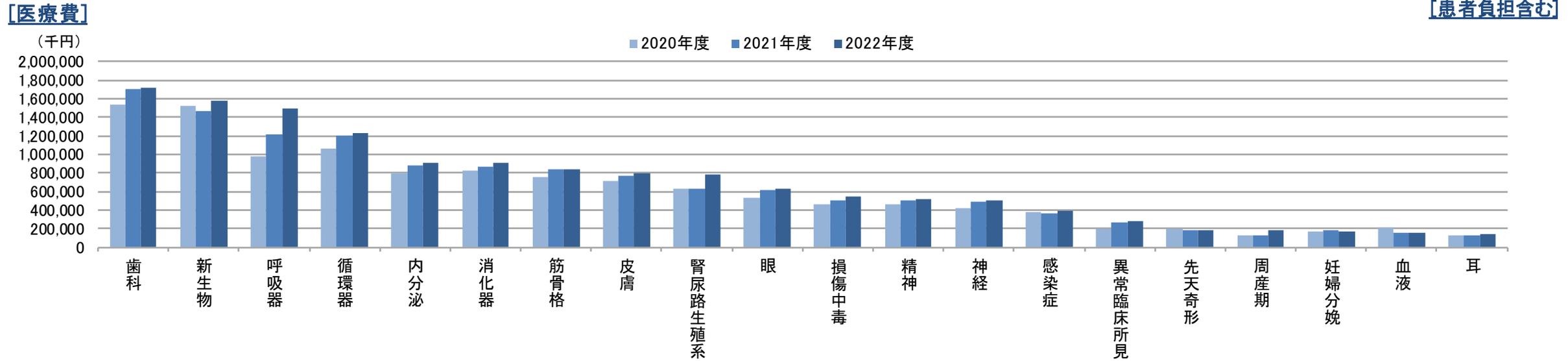
[一人当たり医療費 診療区分別推移]



[一人当たり医療費推移 診療区分別・他組合比較]



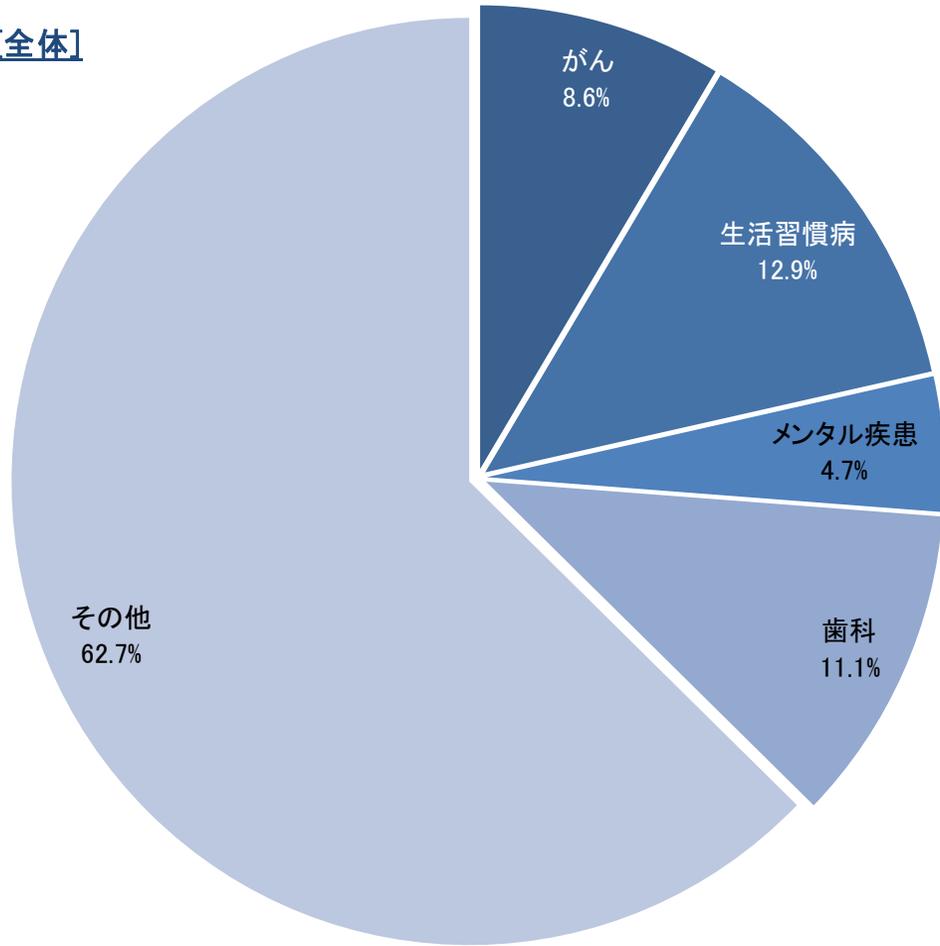
疾病別医療費推移



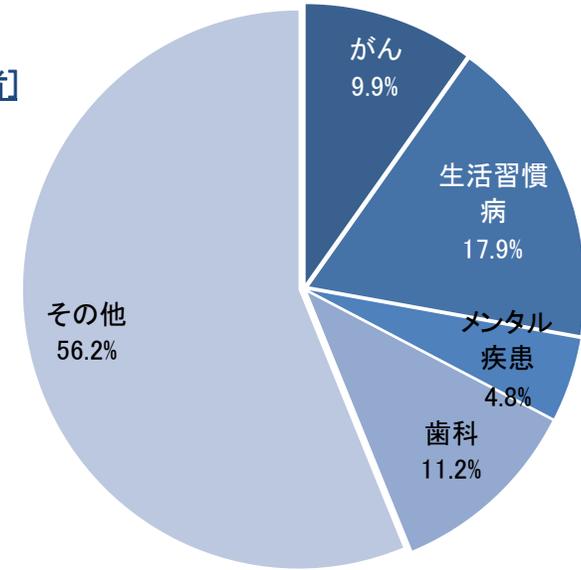
※一人当たり医療費 = 各疾病別医療費 / 各疾病の患者数

医療費に占める生活習慣病、がん、メンタル疾患、および歯科の割合

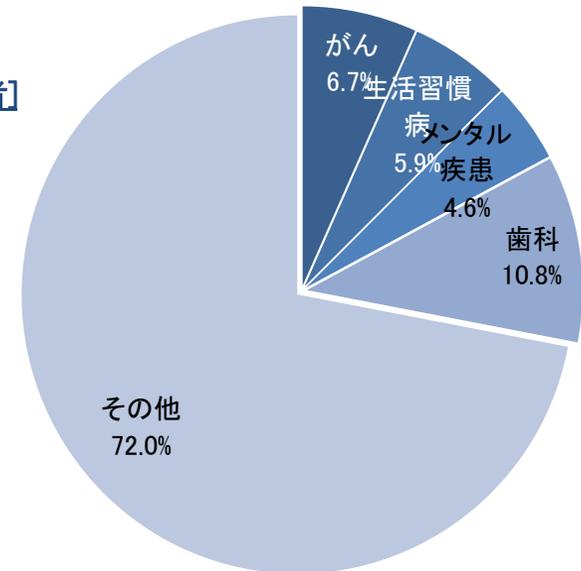
[全体]



[被保険者]



[被扶養者]



生活習慣病に関する医療費

[疑い含む]

被保険者

(百万円)

	高血圧	糖尿病	脳血管疾患	脂質異常症	腎機能障害	虚血性心疾患	動脈瘤	痛風	肝機能障害	動脈硬化症	骨粗しょう症	慢性閉塞性肺疾患	肥満症	計
2018年度	305	223	171	158	174	195	61	47	47	14	8	4	2	1,409
2019年度	303	231	181	163	187	121	35	50	50	10	9	3	2	1,345
2020年度	322	239	127	172	199	115	43	51	55	8	9	5	2	1,347
2021年度	345	263	146	200	177	149	44	56	56	12	11	8	3	1,470
2022年度	341	260	195	194	186	132	82	52	52	14	12	3	2	1,525
対2018年度	増加	増加	増加	増加	増加	減少	増加	増加	増加		増加	減少		増加

被扶養者

(百万円)

	高血圧	脂質異常症	糖尿病	脳血管疾患	腎機能障害	肝機能障害	虚血性心疾患	骨粗しょう症	動脈硬化症	動脈瘤	痛風	肥満症	慢性閉塞性肺疾患	計
2018年度	87	62	54	71	32	24	20	14	4	7	2	1	18	396
2019年度	87	61	56	55	27	23	18	15	5	2	1	1	3	354
2020年度	89	61	52	44	24	29	19	18	4	17	2	1	2	362
2021年度	96	69	51	55	28	26	21	18	6	18	3	1	2	394
2022年度	87	70	52	43	26	25	25	17	4	2	2	1	1	355
対2018年度		増加	減少	減少	減少	増加	増加	増加		減少			減少	減少

がんに関する医療費

疑いを含む

(百万円)	その他のがん	リンパ組織がん／白血病	乳がん	大腸がん	肺がん	前立腺がん	胃がん	卵巣がん	食道がん	膵がん	肝がん	子宮頸がん	甲状腺がん	胆道がん	子宮体がん	子宮がん	計
2018年度	131	97	109	94	75	33	42	17	21	25	9	10	9	3	18	1	694
2019年度	115	84	118	87	129	42	28	19	37	19	10	11	7	4	19	0	729
2020年度	127	97	124	98	87	51	31	19	29	38	12	10	5	2	14	0	744
2021年度	125	122	104	111	82	46	31	21	20	26	15	4	6	1	13	1	728
2022年度	178	150	132	103	77	52	31	26	23	23	14	12	10	7	5	0	843
対2018年度	増加	増加	増加	増加	増加	増加	減少	増加	増加	減少	増加	増加	増加	増加	減少	減少	増加

疑いを除く

(百万円)	その他のがん	リンパ組織がん／白血病	乳がん	大腸がん	肺がん	前立腺がん	胃がん	卵巣がん	食道がん	膵がん	肝がん	子宮頸がん	甲状腺がん	胆道がん	子宮体がん	子宮がん	計
2018年度	124	94	105	80	71	27	37	16	20	22	7	9	9	2	16	1	640
2019年度	107	82	115	75	124	34	23	17	36	17	8	9	6	3	17	0	673
2020年度	116	96	121	84	83	44	25	18	28	34	10	9	5	0	12	0	685
2021年度	115	119	100	96	76	38	24	20	19	22	13	3	5	1	11	1	663
2022年度	169	143	126	86	73	42	25	24	21	19	12	10	9	6	4	0	769
対2018年度	増加	増加	増加	増加	増加	増加	減少	増加	増加	減少	増加	増加		増加	減少	減少	増加

※表示順は直近年度における医療費総額順であります。

がんに関する医療費

疑いを含む

(百万円)	乳がん	その他のがん	リンパ組織がん／白血病	大腸がん	肺がん	子宮体がん	卵巣がん	胃がん	甲状腺がん	子宮頸がん	食道がん	胆道がん	膵がん	肝がん	前立腺がん	子宮がん	計
2018年度	88	44	58	26	33	14	20	7	6	9	10	0	14	5	0	0	334
2019年度	107	59	63	45	40	12	26	22	8	12	8	2	14	4	0	0	422
2020年度	112	94	71	38	35	10	29	9	4	14	7	6	12	6	0	0	447
2021年度	108	87	56	29	37	8	29	10	8	8	1	0	5	3	0	0	389
2022年度	140	81	50	43	26	16	12	10	6	3	3	3	3	1	0	0	397
対2018年度	増加	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加		減少	減少	増加	減少	減少			増加

疑いを除く

(百万円)	乳がん	その他のがん	リンパ組織がん／白血病	大腸がん	肺がん	子宮体がん	卵巣がん	胃がん	甲状腺がん	食道がん	子宮頸がん	胆道がん	膵がん	肝がん	前立腺がん	子宮がん	計
2018年度	84	40	57	21	31	12	19	5	5	9	8	0	13	5	0	0	309
2019年度	103	56	62	41	39	10	25	20	8	8	12	2	13	4	0	0	403
2020年度	109	90	70	34	34	9	27	7	4	6	13	6	11	4	0	0	424
2021年度	104	83	55	24	35	6	28	8	7	1	7	0	4	2	0	0	364
2022年度	137	78	50	37	24	14	11	8	6	3	3	2	2	1	0	0	376
対2018年度	増加	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	増加	減少	減少	増加	減少	減少			増加

※表示順は直近年度における医療費総額順であります。

メンタル疾患に関する医療費

被保険者

(百万円)

	うつ病	睡眠障害	不安障害	その他の精神疾患	統合失調症	気分障害	精神作用物質使用	計
2018年度	96	104	75	14	21	5	13	328
2019年度	103	108	78	16	20	7	15	347
2020年度	109	101	90	23	17	6	7	353
2021年度	118	108	101	19	17	7	8	378
2022年度	121	118	101	34	19	10	5	408
対2018年度	増加	増加	増加	増加	減少	増加	減少	増加

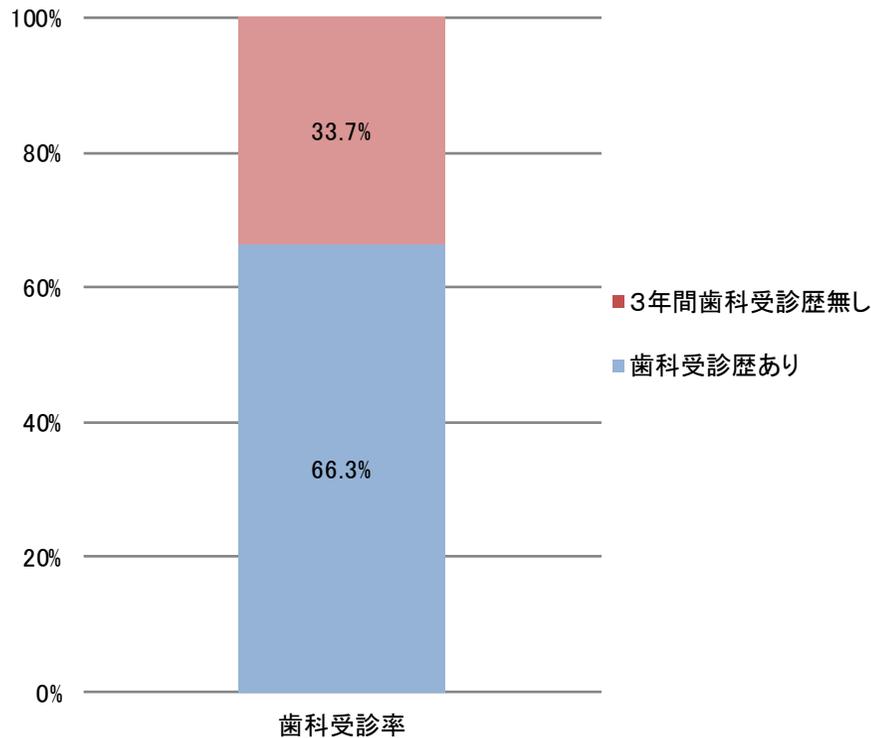
被扶養者

(百万円)

	その他の精神疾患	不安障害	うつ病	統合失調症	睡眠障害	気分障害	精神作用物質使用	計
2018年度	45	55	50	62	21	3	3	239
2019年度	52	59	60	56	24	3	1	255
2020年度	64	59	58	40	21	3	1	246
2021年度	64	76	56	50	24	3	1	274
2022年度	81	65	63	46	19	2	0	276
対2018年度	増加	増加	増加	減少	減少	減少	減少	増加

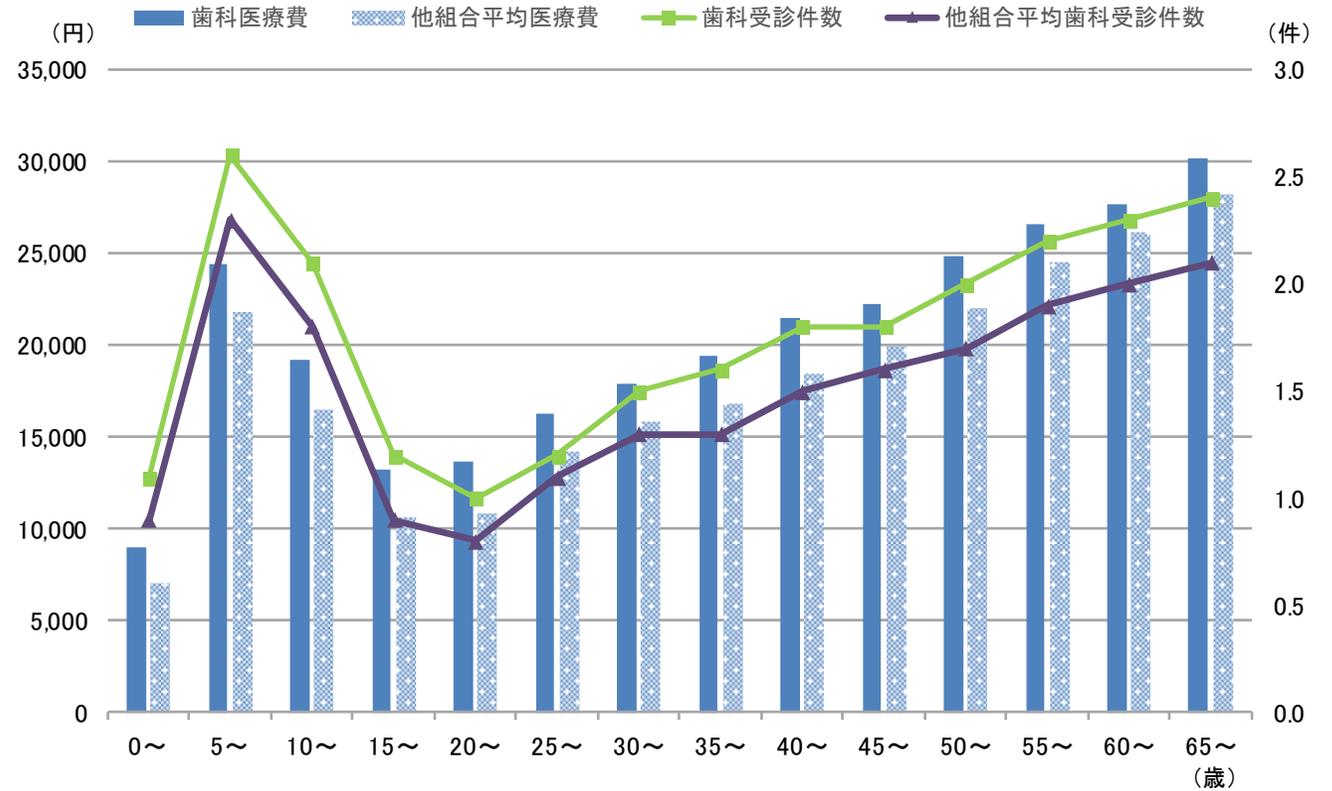
※表示順は直近年度における医療費総額順であります。

2020～2022年度 歯科受診状況



※ 対象期間中に在籍した加入者のうち、歯科レセプトが無かった対象者を「歯科受診無し」と定義

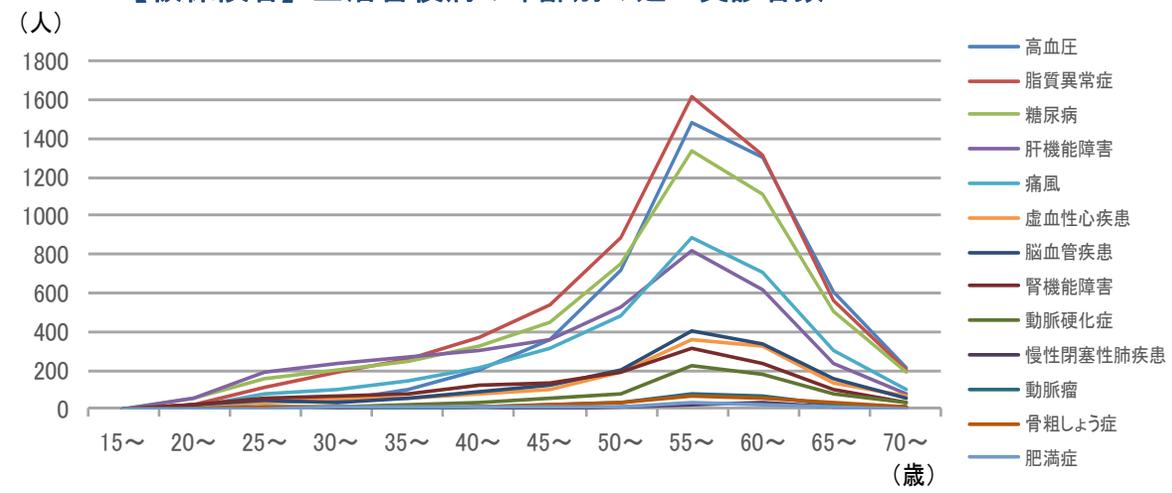
2022年度 年齢層別歯科年間一人当たりの医療費と受診件数



生活習慣病 患者数

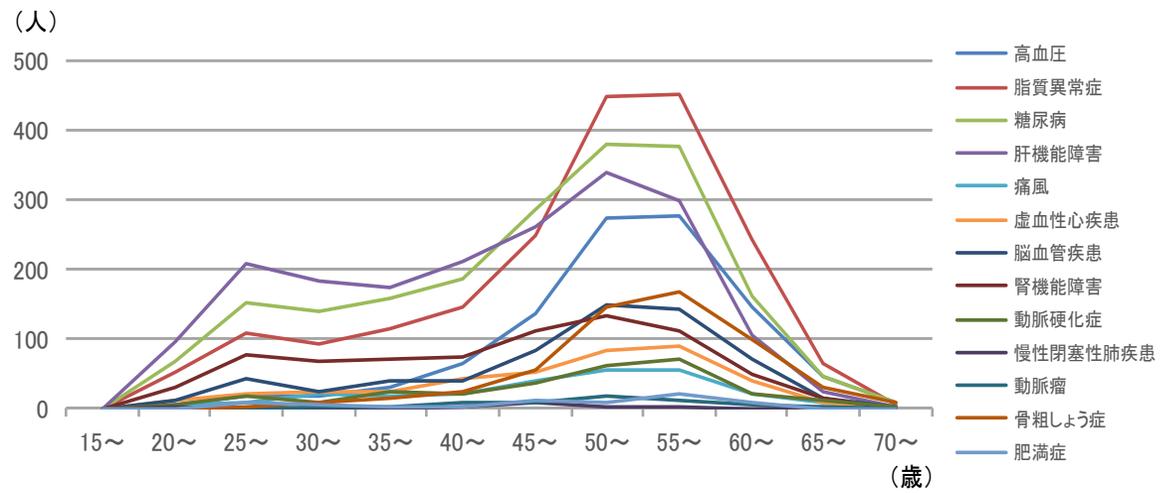
[男性]

【被保険者】生活習慣病の年齢別の延べ受診者数

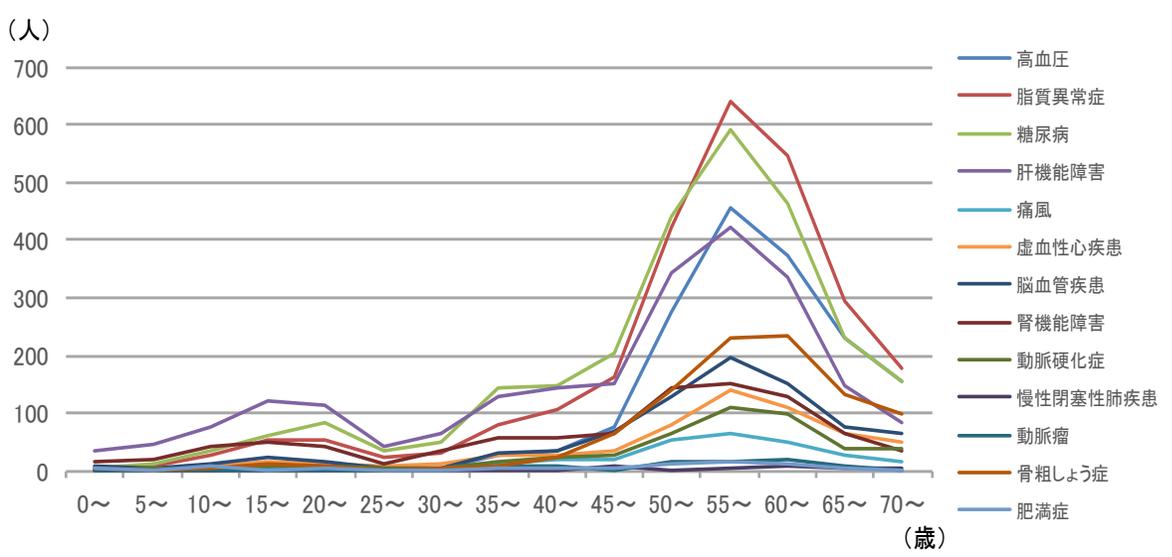
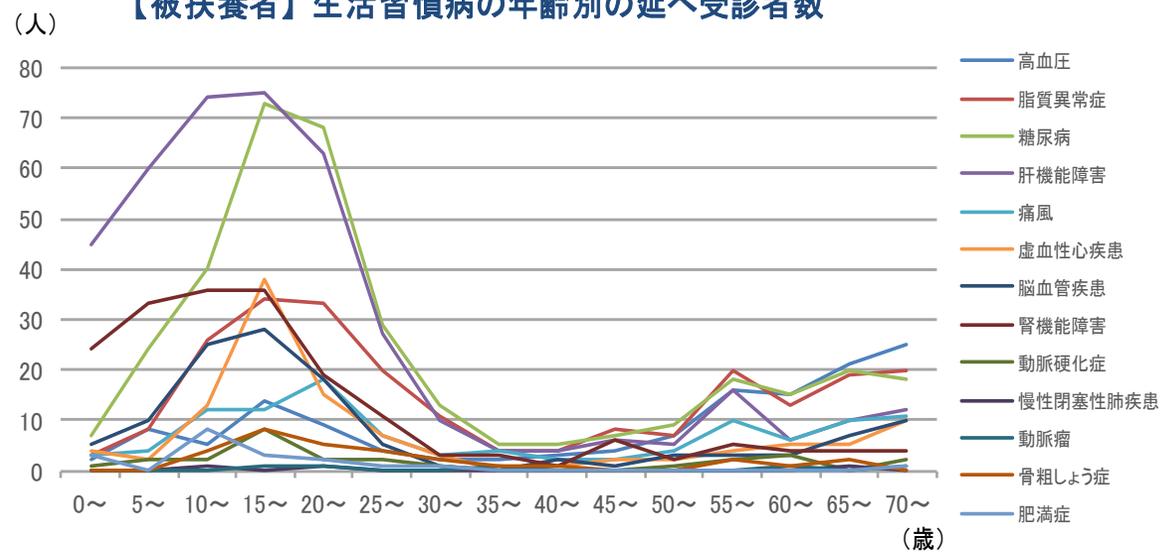


[女性]

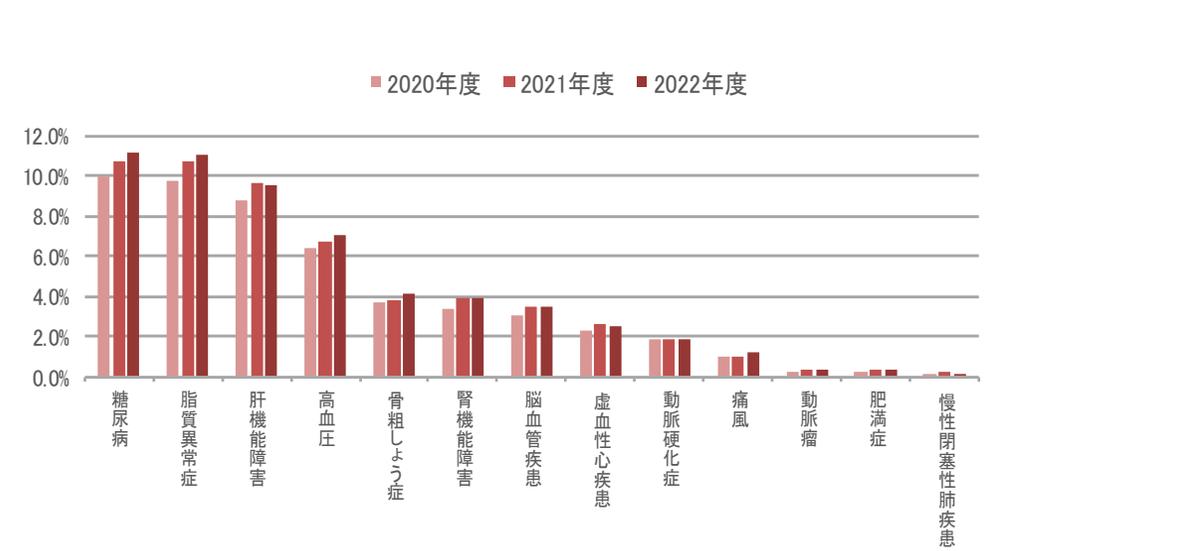
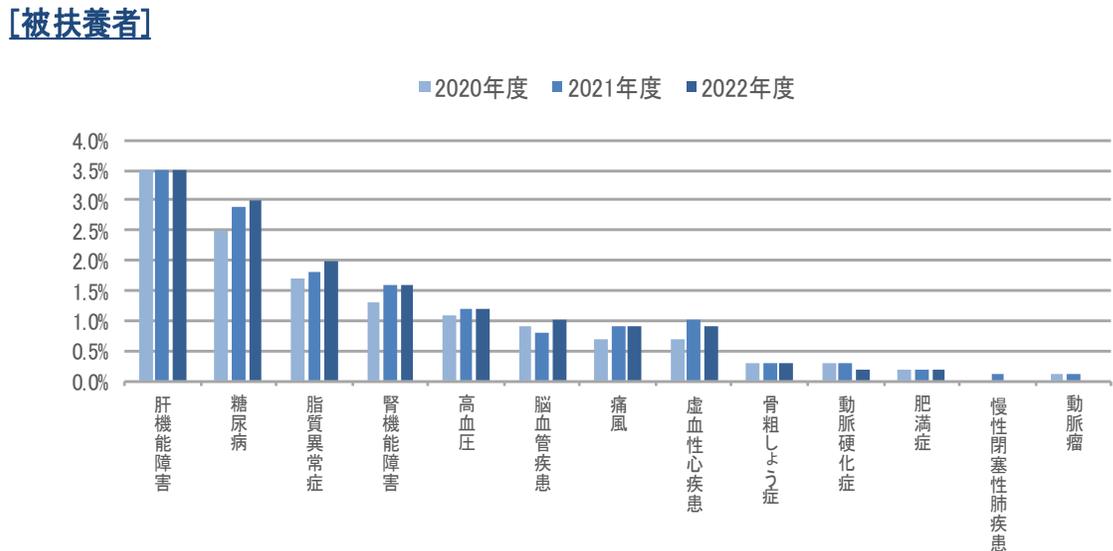
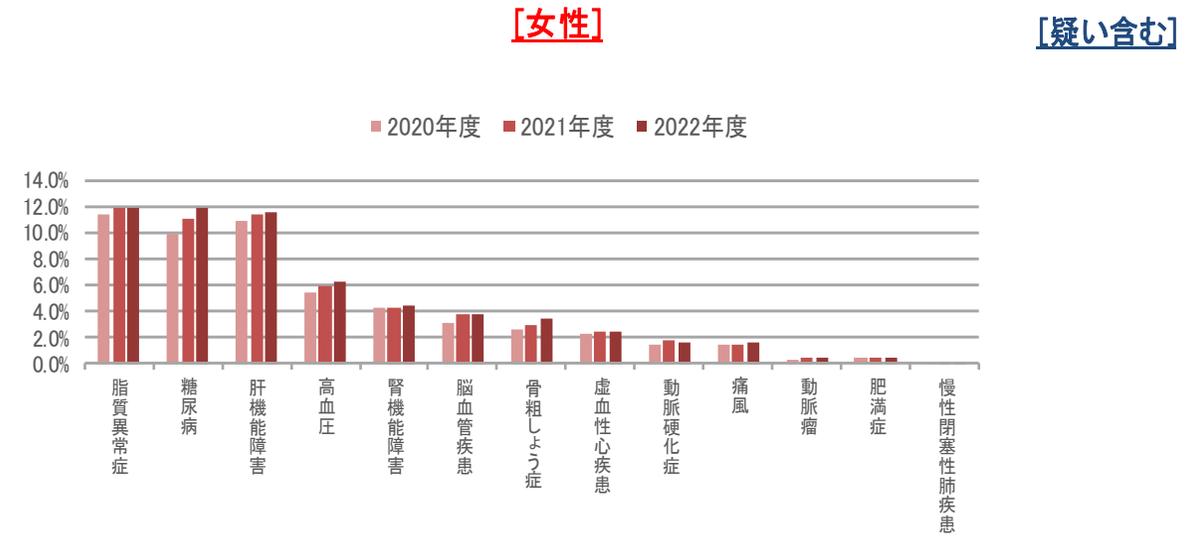
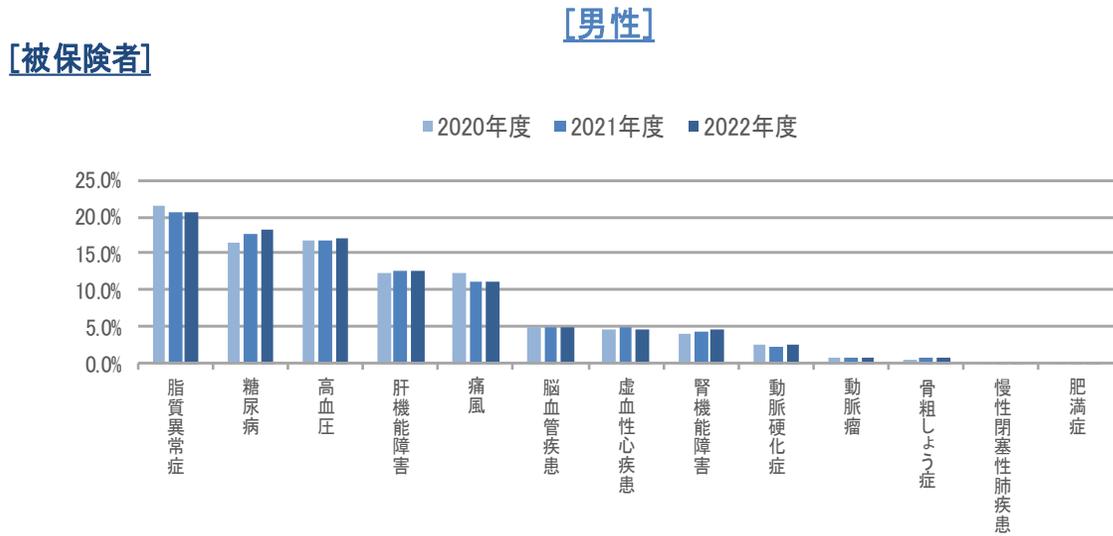
[疑い含む]



【被扶養者】生活習慣病の年齢別の延べ受診者数



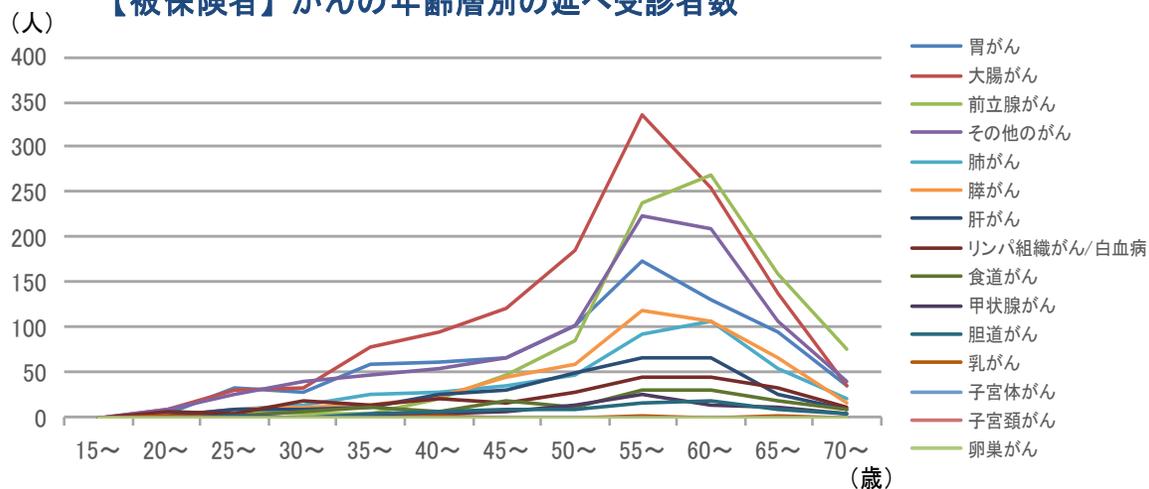
生活習慣病 患者数割合



がん 患者数

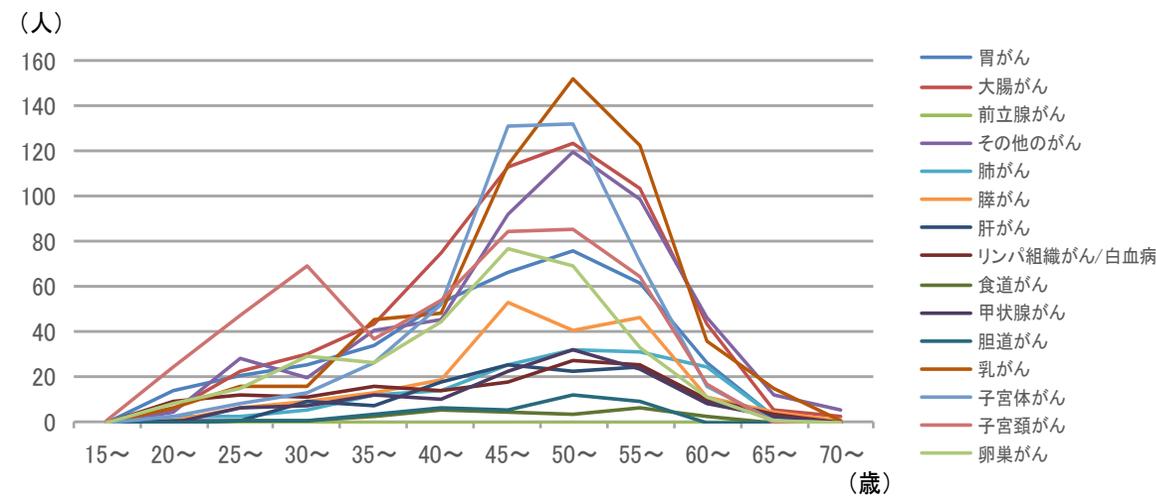
[男性]

【被保険者】がんの年齢層別の延べ受診者数

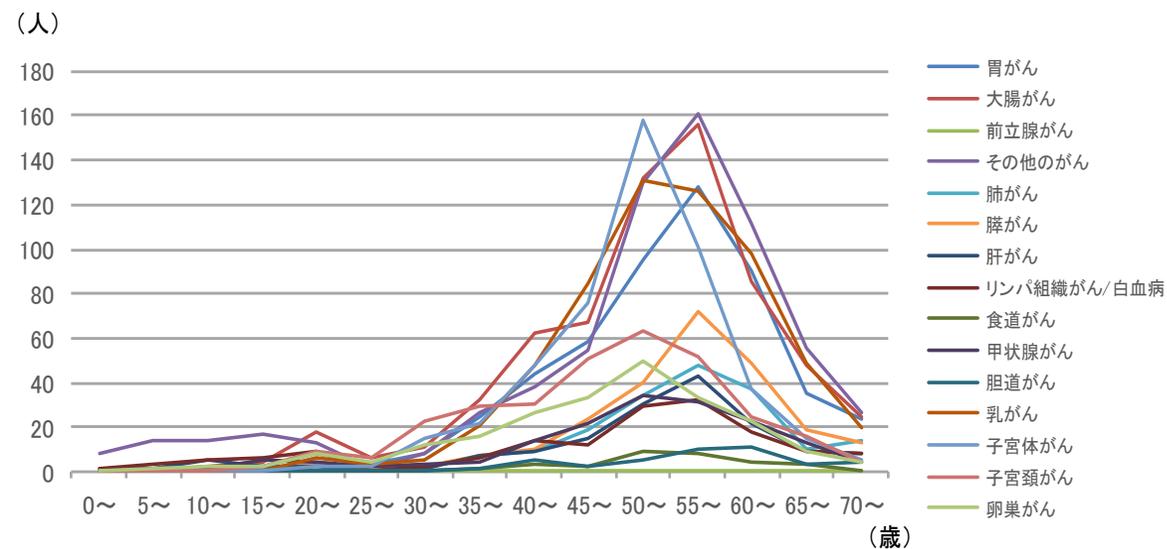
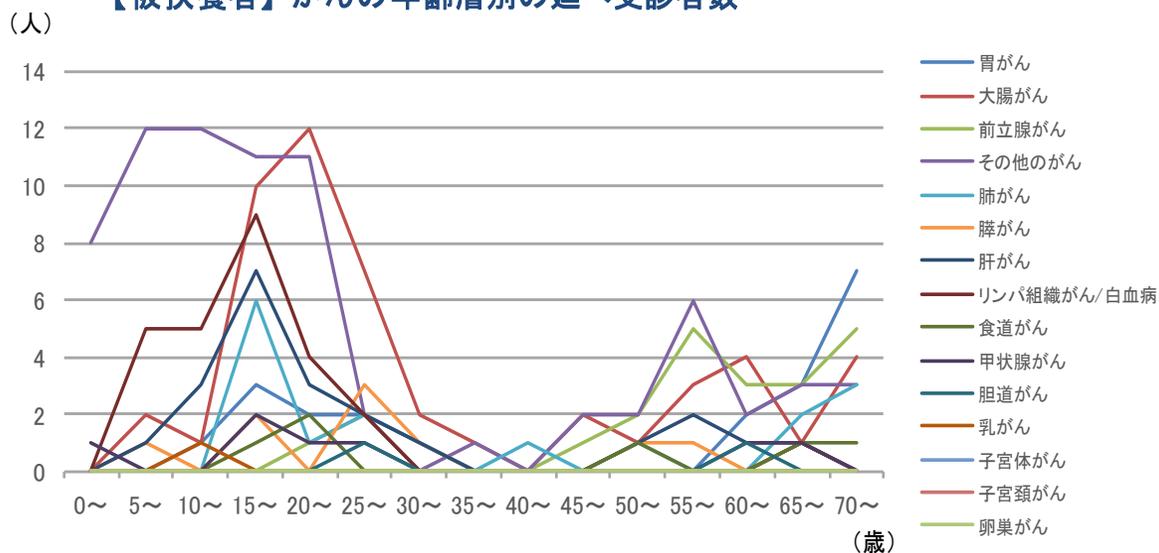


[女性]

[疑い含む]



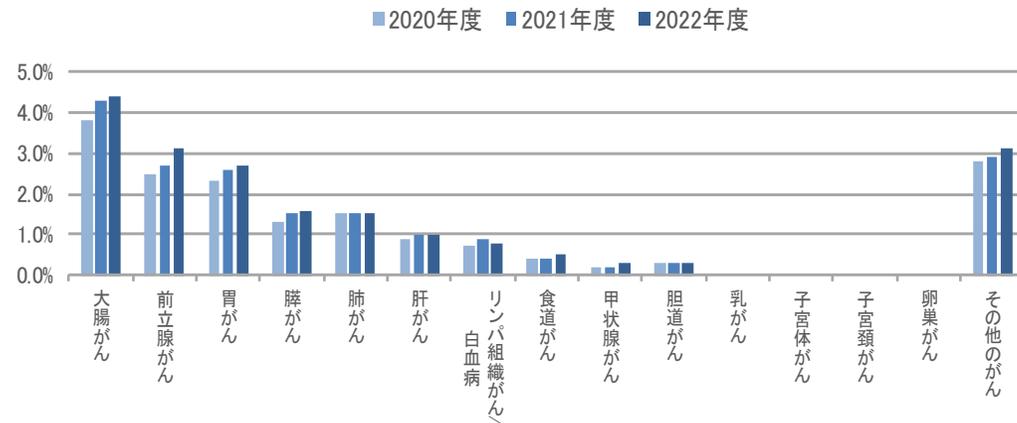
【被扶養者】がんの年齢層別の延べ受診者数



がん患者数割合

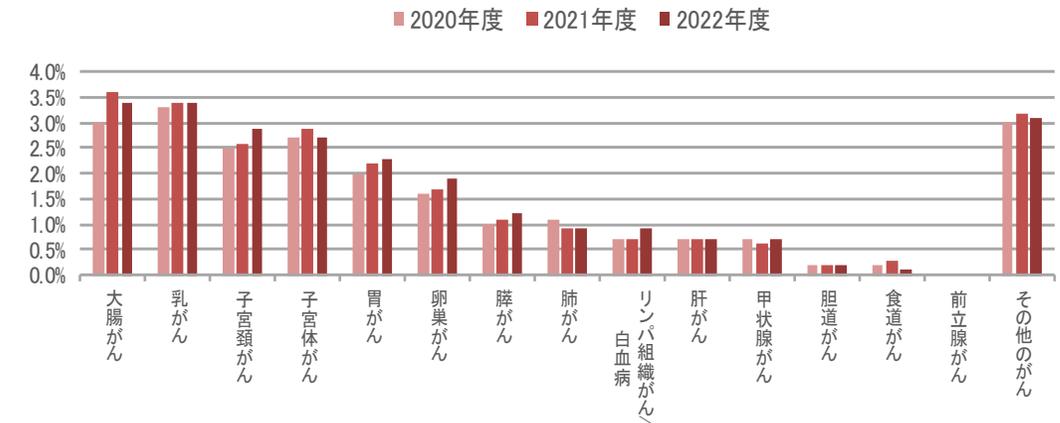
[男性]

[被保険者]

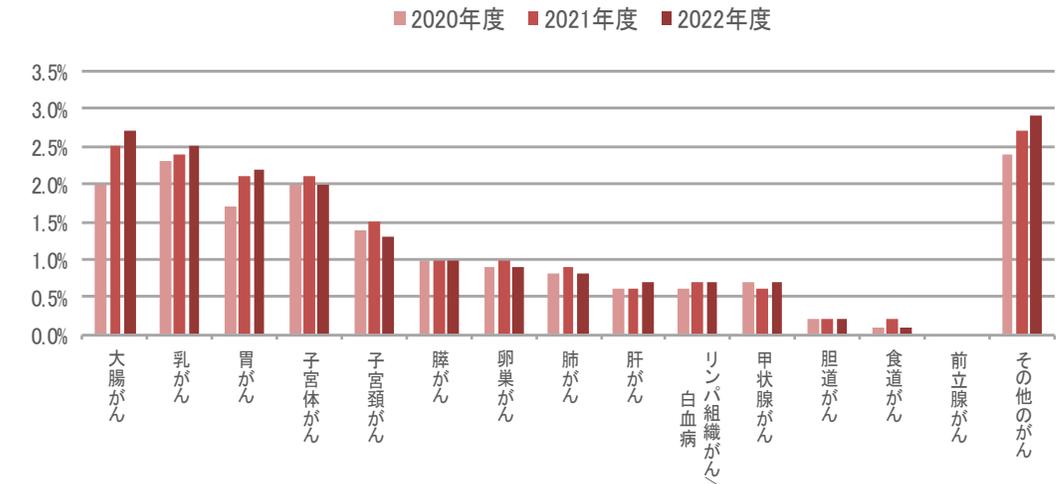
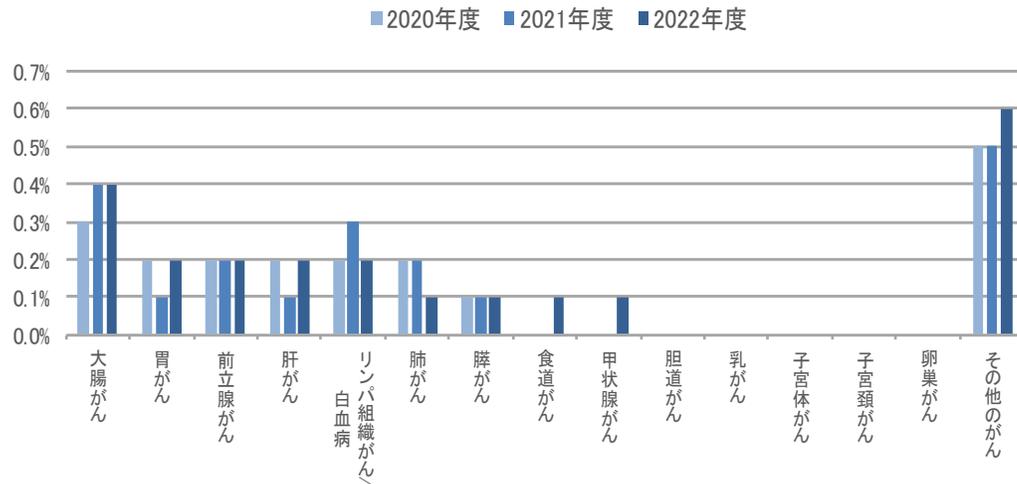


[女性]

[疑い含む]



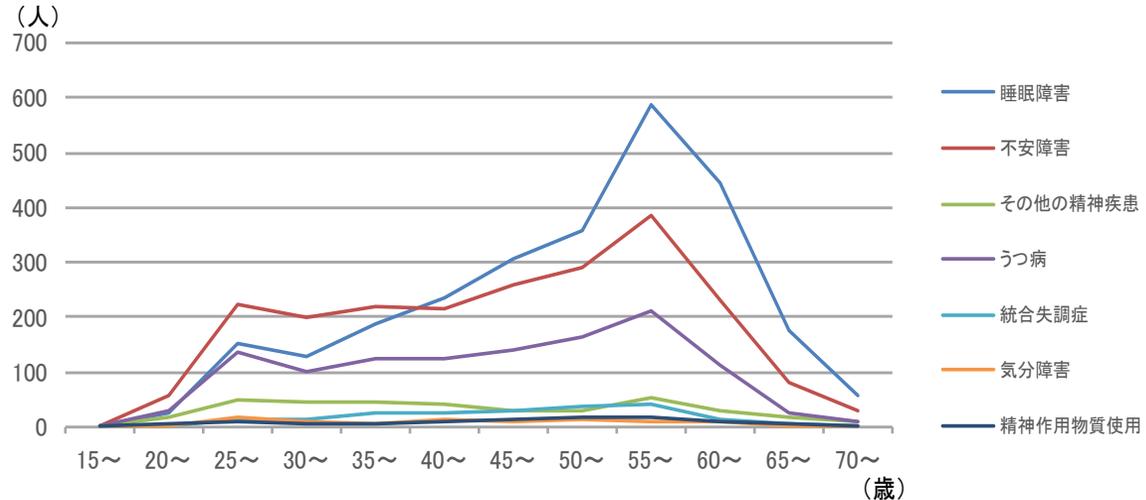
[被扶養者]



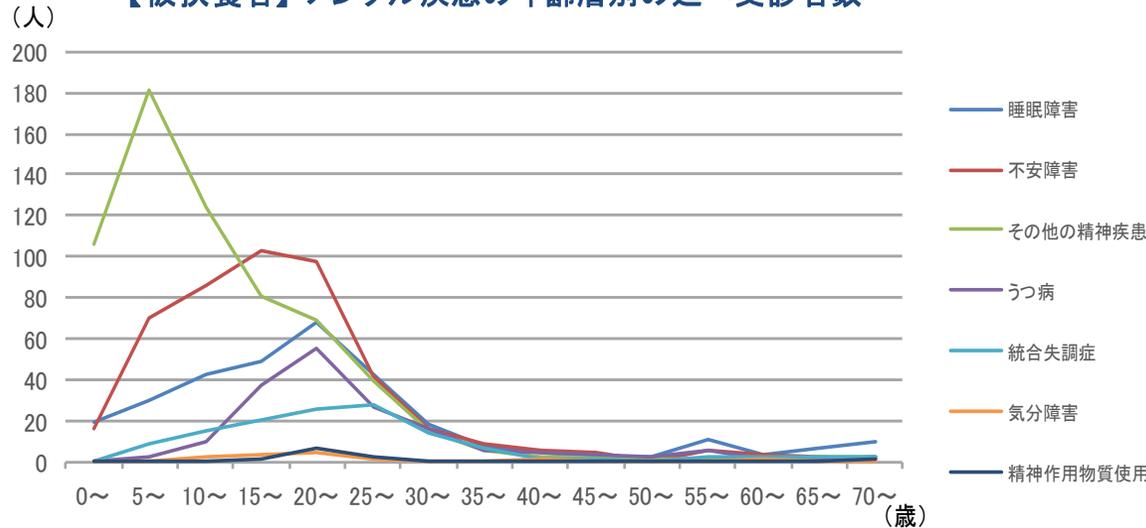
メンタル疾患 患者数

[男性]

【被保険者】メンタル疾患の年齢層別の延べ受診者数

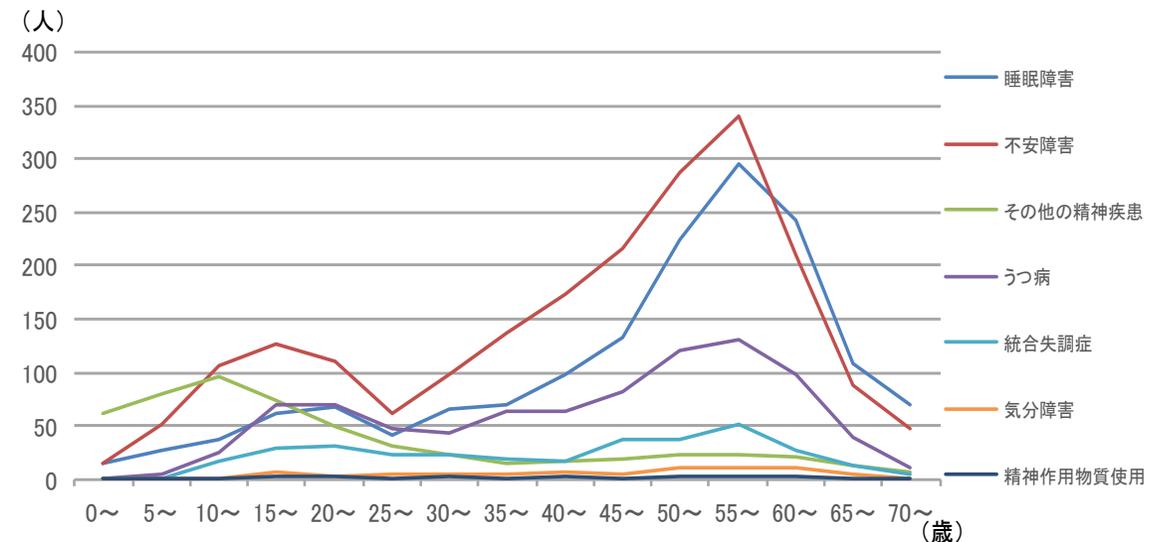
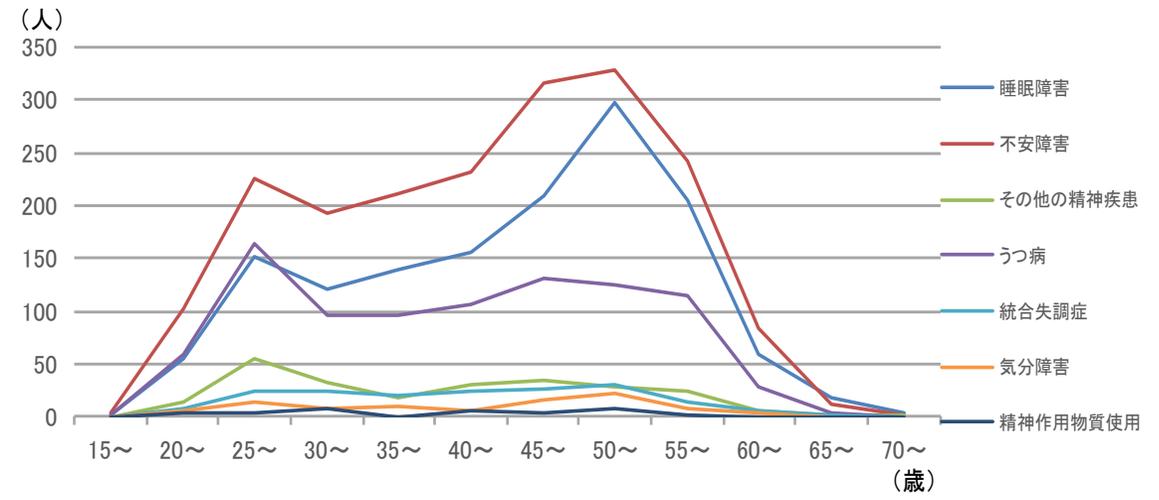


【被扶養者】メンタル疾患の年齢層別の延べ受診者数



[女性]

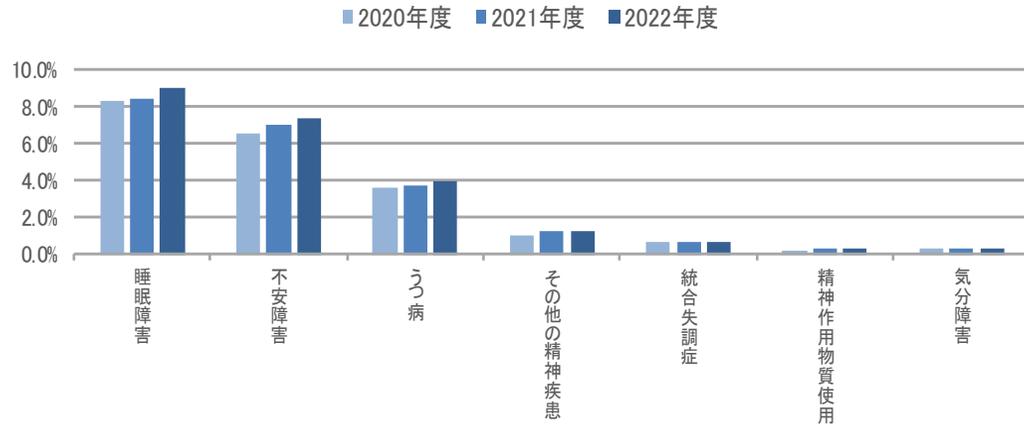
[疑い含む]



メンタル疾患 患者数割合

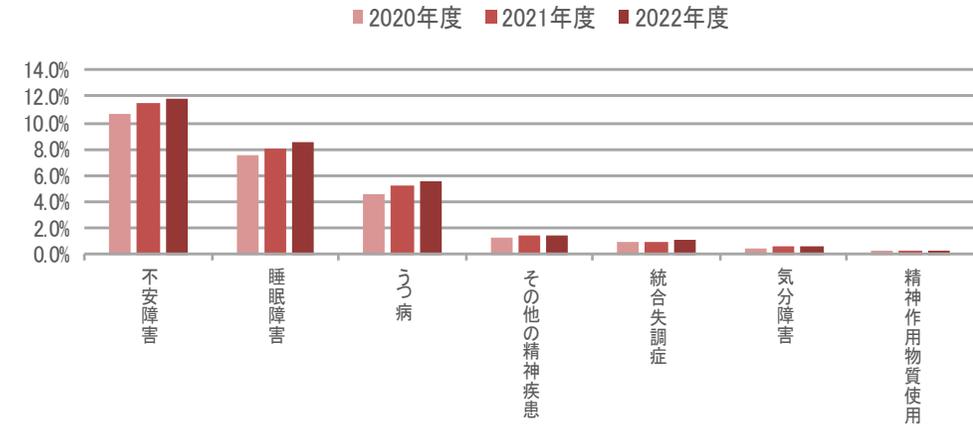
[被保険者]

[男性]



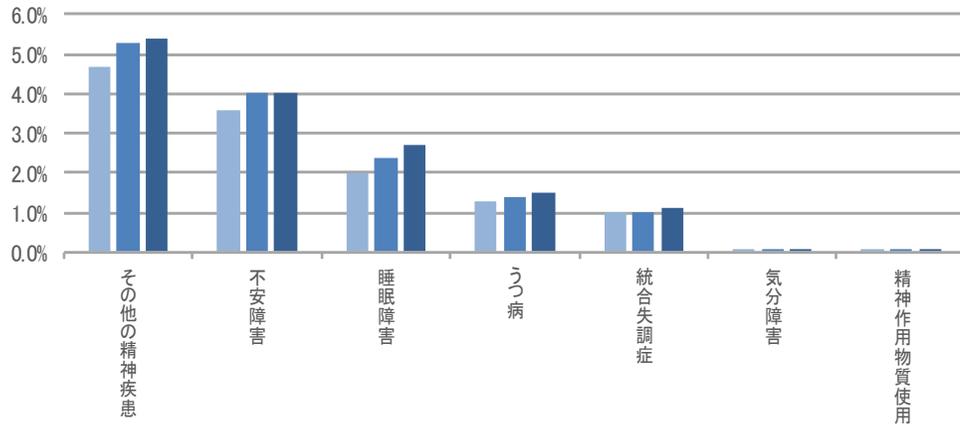
[女性]

[疑い含む]

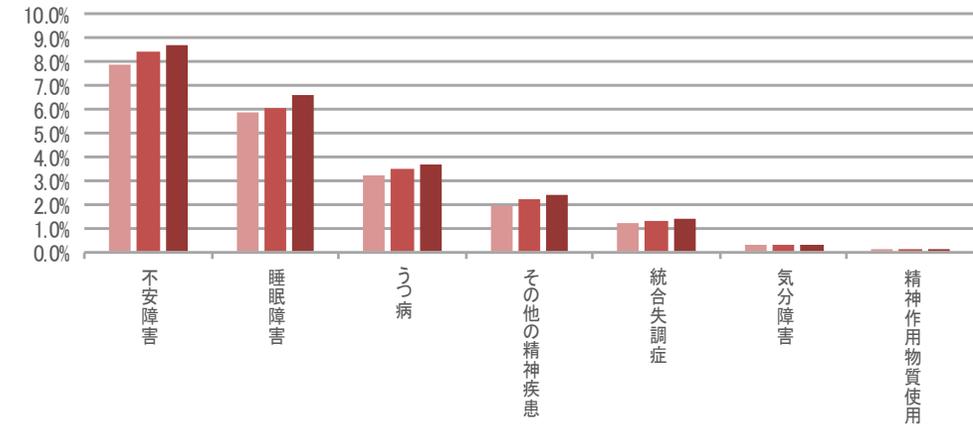


[被扶養者]

■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度



■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度

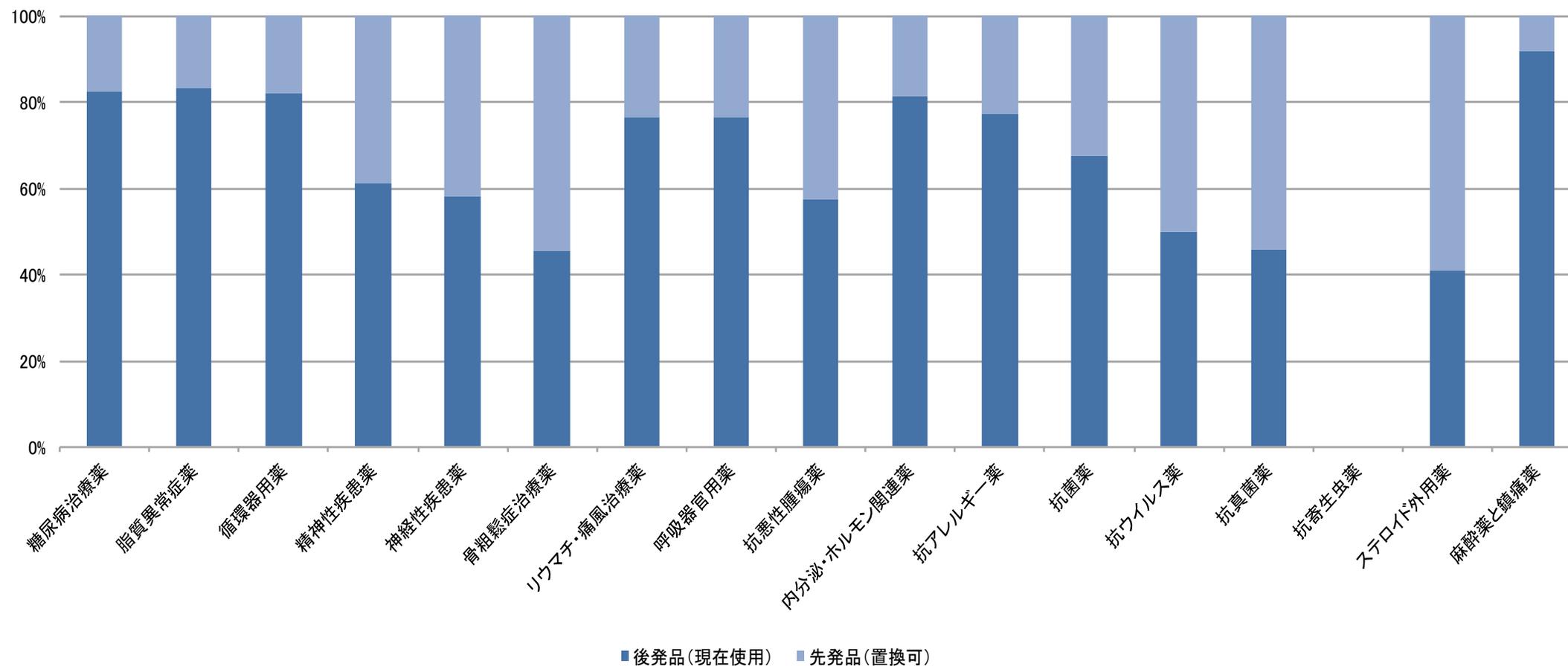


後発医薬品 薬効別医薬品使用状況

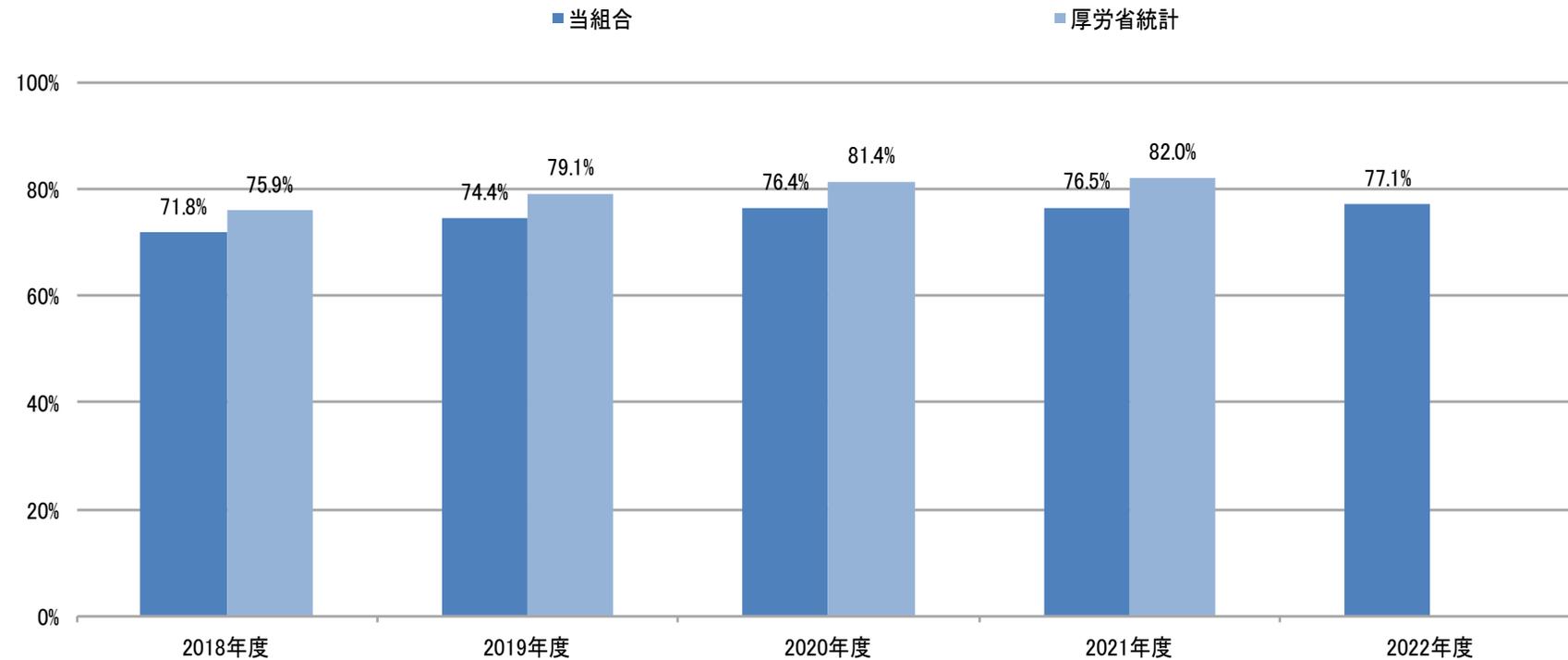
[2022年度]
[被保険者・被扶養者]
[全年齢]

[調剤レセプトのみ]

[薬効別ジェネリック医薬品使用割合]



[数量ベース]



※1 使用率は年間合計の割合

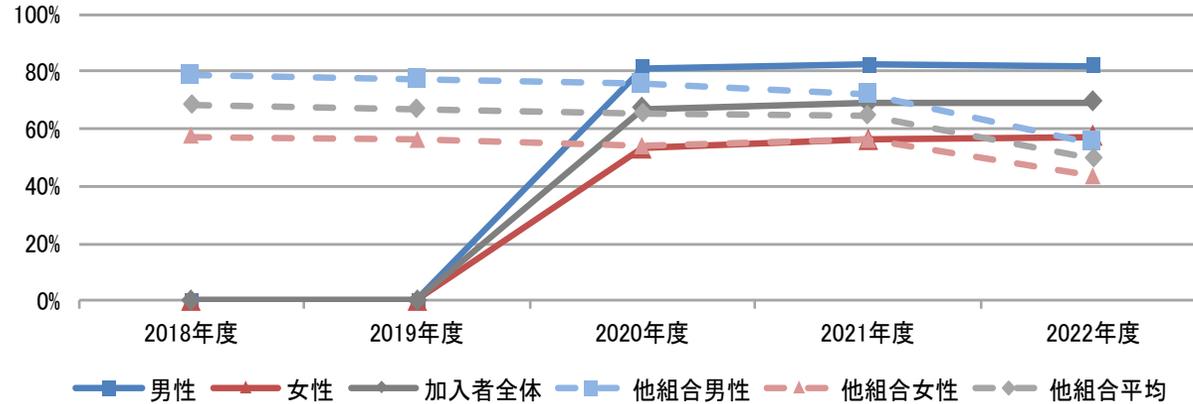
※2 厚労省統計: 調剤医療費(電算処理分)の動向(年度版)「令和2年度 調剤医療費(電算処理分)の動向

4.後発医薬品割合の推移及び後発医薬品割合(数量ベース)階級別保険薬局数構成割合 表4-2 年度毎にみた後発医薬品割合 https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/20/dl/gaiyo_data.pdf

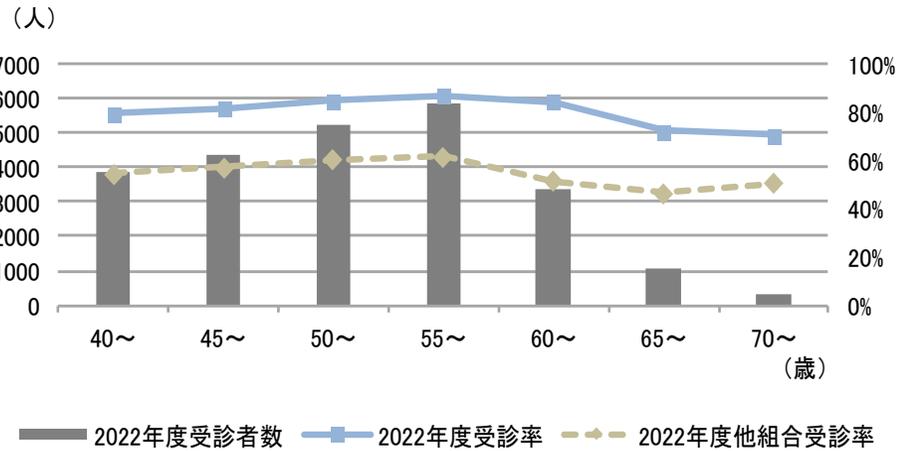
特定健診受診率

[特定健診受診率 年度別]

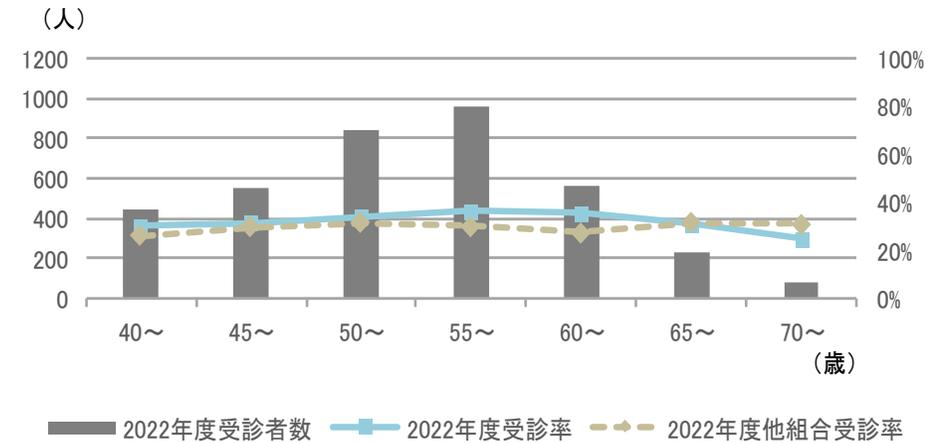
[全体]



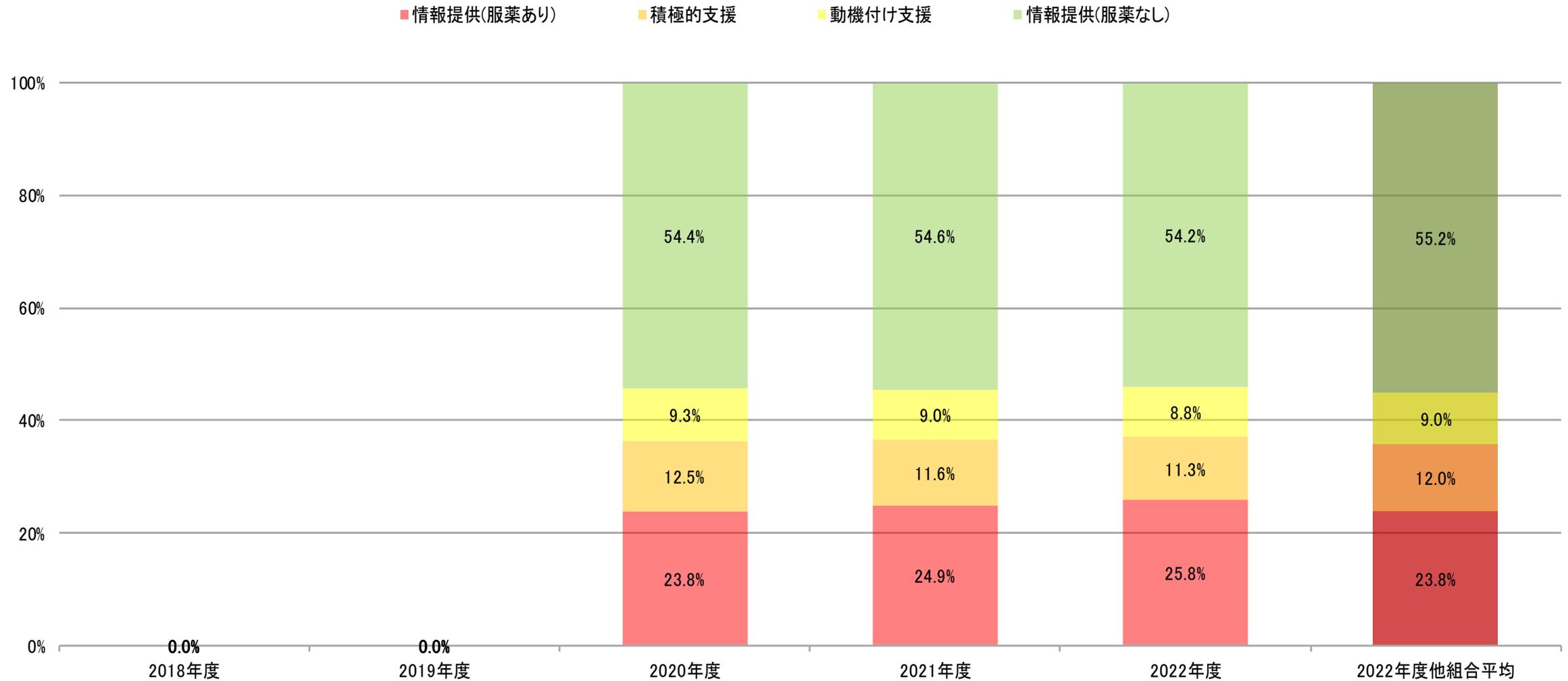
[特定健診実施率 被保険者 最新年度]



[特定健診実施率 被扶養者 最新年度]



特定保健指導の判定結果推移

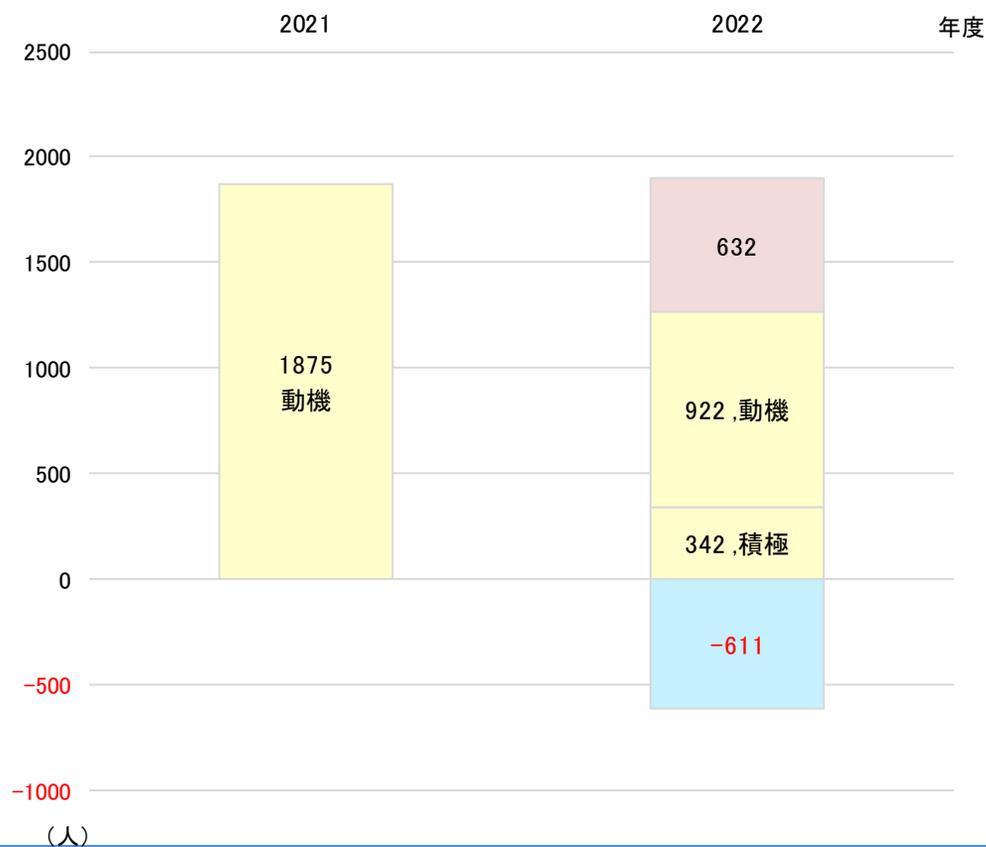


特定保健指導対象者数_前年度対象者の変化

全年齡

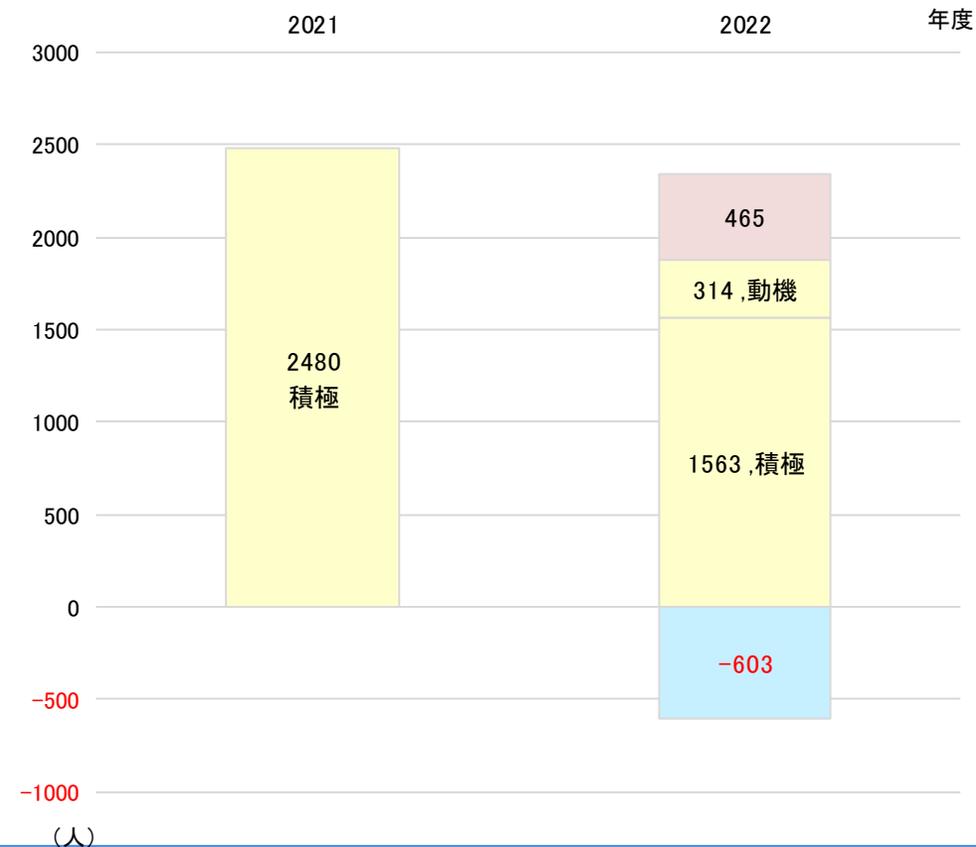
動機付け支援対象者

■ 2年連続対象者 ■ 新規対象者 ■ 前年度脱出



積極的支援対象者

■ 2年連続対象者 ■ 新規対象者 ■ 前年度脱出



生活習慣病重症化リスク者の受診状況分析

[重症者リスク状況]

2022年度の健診結果及びレセプトデータの突合分析により抽出

検査項目		緊急対応者					優先対応者				
		検査結果	該当者	未治療 ※3	治療放棄 ※4	受診中 ※5	検査結果	該当者	未治療 ※3	治療放棄 ※4	受診中 ※5
血圧	収縮期	180 ≤	63	28	3	32	160 ≤ ~ < 180	421	240	16	165
	拡張期	110 ≤	254	149	12	93	100 ≤ ~ < 110	961	624	24	313
糖代謝	血糖値	160 ≤	387	93	11	283	130 ≤ ~ < 160	899	262	31	606
	HbA1c	8.0 ≤	344	92	13	239	7.0 ≤ ~ < 8.0	647	129	12	506
	尿糖	3+以上	967	138	30	799	2+	100	25	6	69
脂質代謝	中性脂肪	1000 ≤	25	14	2	9	300 ≤ ~ < 1000	713	457	22	234
	LDL-C						180 ≤	1099	776	68	255
	HDL-C						< 35	269	171	8	90
腎機能	e-GFR	< 30	63	9	1	53	30 ≤ ~ < 45	123	92	2	29
	尿蛋白	3+以上	43	31	0	12	2+	134	111	2	21
肝機能	GOT						51 ≤	640	407	44	189
	GPT						51 ≤	1720	1219	95	406
	γ-GTP						101 ≤	1668	1194	81	393
リスク スコア	心筋梗塞(*1)	10% ≤	2				8% ≤ ~ < 10%	1			
	脳卒中(*2)	20% ≤	288				15% ≤ ~ < 20%	426			

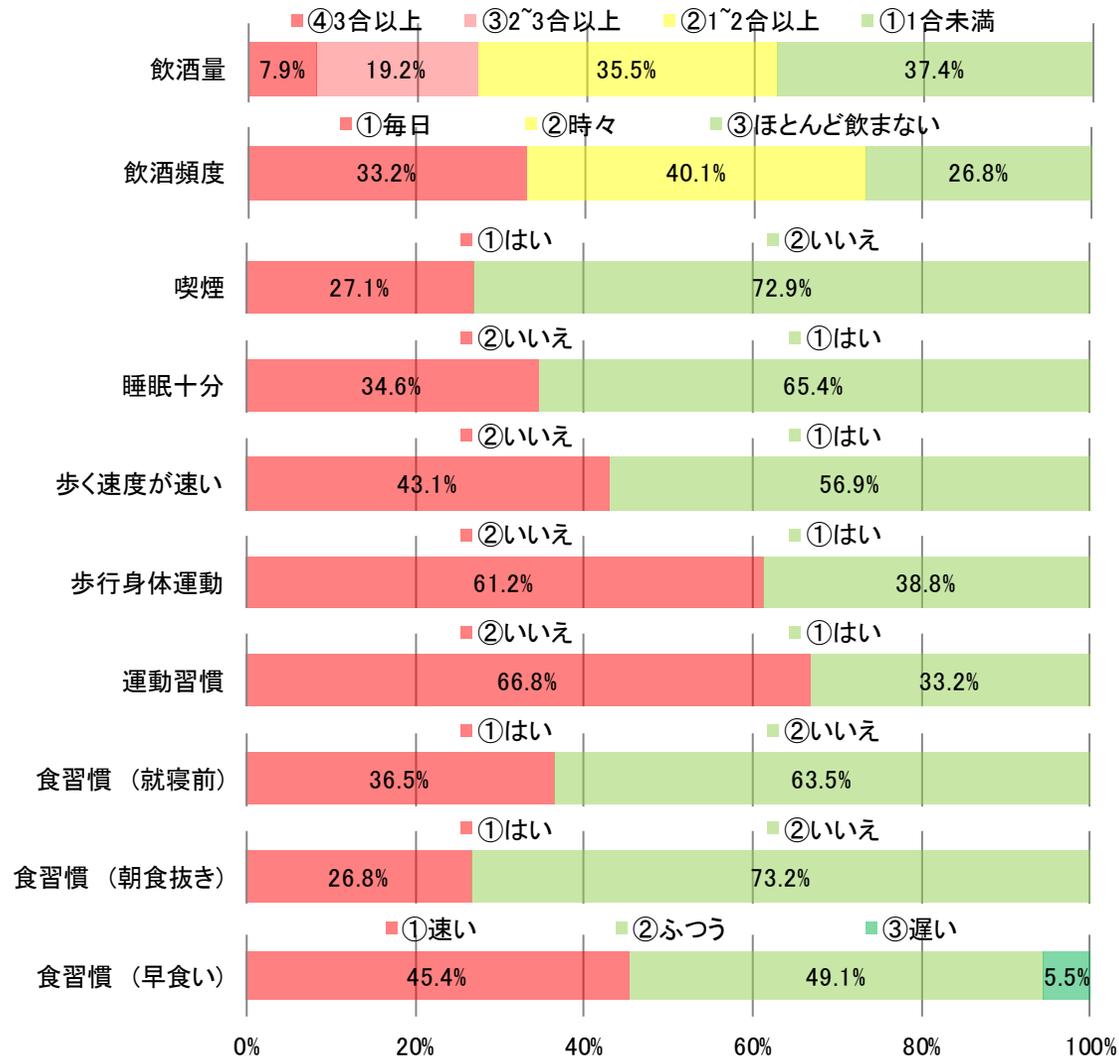
(※1) JALS: Japan Arteriosclerosis Longitudinal Study 動脈硬化による急性心筋梗塞リスクスコア

(※2) JPHC: 国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、大学、研究機関、医療機関、全国11保健所などの多目的コホート共同研究 脳卒中リスクスコア

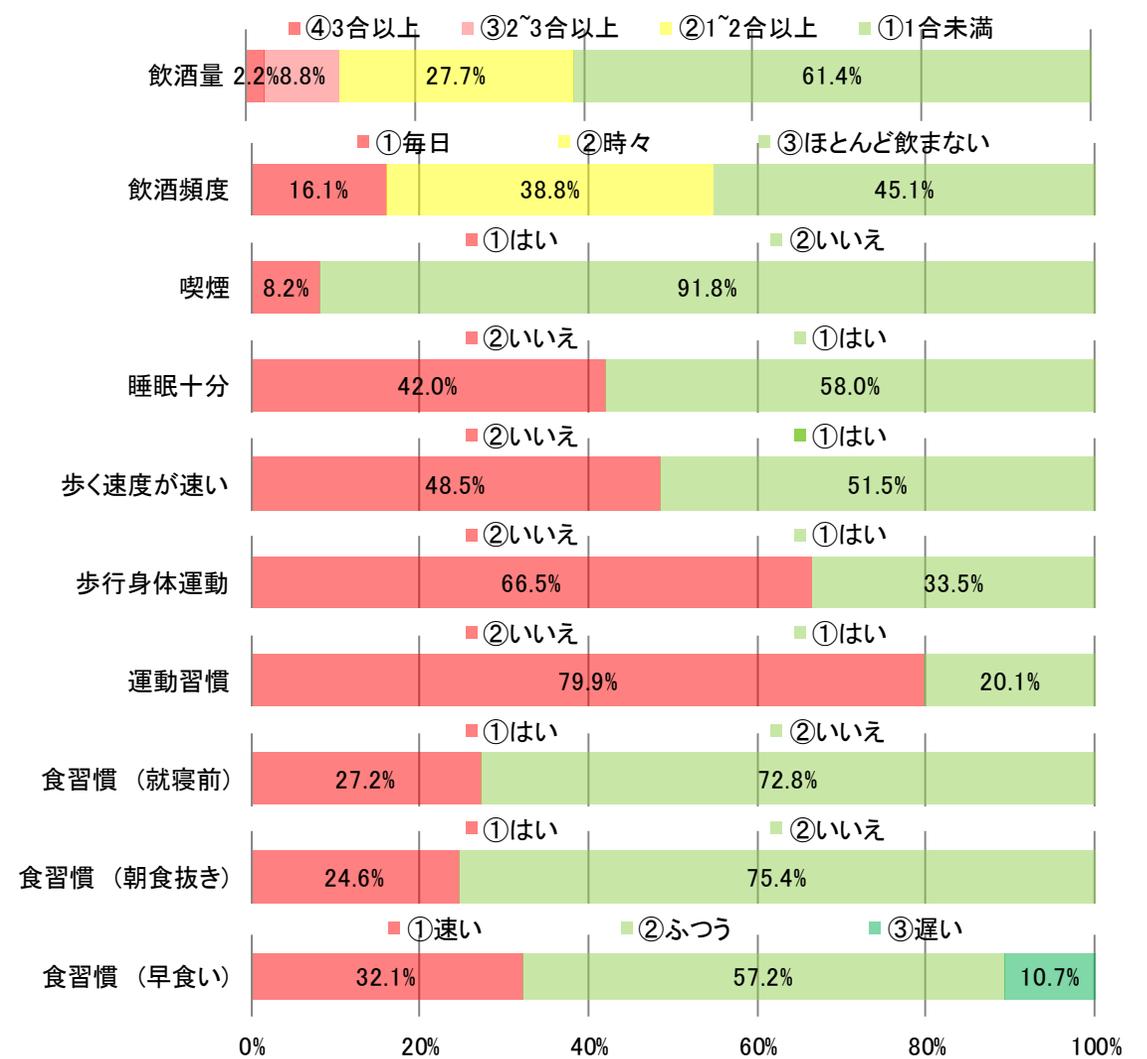
(※3) 未治療: 直近12ヶ月で該当疾病のレセプト無し (※4) 治療放棄: 直近12ヶ月で該当疾病のレセプト有りも直近6ヶ月で無し (※5) 受診中: 直近6ヶ月で該当疾病のレセプト有り

問診結果分析：概要

[男性]



[女性]



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ケ, ノ	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。	➔	生活習慣病の重症化予防を進める上でターゲットを絞り、対象者自らリスク認識を得られる様きめ細かい対策を講じ、早期発見早期治療を進める。	✓
2	ニ	被扶養者の特定健診受診率が低調であり、生活習慣病の重症化を招く恐れがある。	➔	対象者全てに広報を充実させるとともに、年齢ターゲットを絞り、未受診者への受診勧奨を行うことにより受診率向上に努める。	✓
3	ニ, ヌ, ネ, ノ, ハ	特定保健指導実施率が低調であり、生活習慣病の重症化を招く恐れがある。	➔	ICT面談等、実施環境の整備・充実を図ることにより、実施率向上に努める。	✓
4	キ	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。	➔	がん検診受診に係る広報体制の強化に努める。 歯科口腔保健の充実のための事業を展開する。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病をメインとした重症化予防により、健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図る。

事業全体の目標

- ・被扶養者の特定健診受診率の向上。
- ・特定保健指導実施率の向上。
- ・糖尿病重症化予防のための受診勧奨通知等により、重症化予防に資する。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	コラボヘルス
------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	雑誌配付
保健指導宣伝	パンフレット等配布
保健指導宣伝	各種お知らせ通知
疾病予防	家庭常備薬配布
疾病予防	海外渡航者医薬品支給

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
疾病予防	健康診査
疾病予防	人間ドック
疾病予防	肝炎ウイルス検査
疾病予防	眼底検査
疾病予防	腹部超音波検査
疾病予防	ピロリ菌・ヘプシノゲン検査
疾病予防	胃検診（胃バリウム・上部消化管内視鏡検査）
疾病予防	大腸がん検診（便潜血検査）
疾病予防	婦人科検診（乳がん・子宮がん）
疾病予防	PSA検査（前立腺がん検診）
疾病予防	健診結果説明会
疾病予防	健康診査（人間ドック）後の再検査及び精密検査
疾病予防	受診勧奨と重症化予防
疾病予防	メンタル及び健康相談
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯科口腔保健推進
体育奨励	各種スポーツ大会
直営保養所	直営保養所
その他	直営診療所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		

アウトプット指標

アウトカム指標

職場環境の整備																			
疾病予防	1	既存	コラポヘルス	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ケ,ス		ア,カ,ク	健康企業宣言をした事業所が主体で行い、保健師がサポートを行う。主催である健保連東京連合会との届出等は事務方が行い、健康優良企業（銀の賞）が認定された事業所は、次に、金の章を目指す。	健康企業宣言について広報し、参加事業所を増やし、企業全体の健康づくりの取り組みをサポートする。	健康企業宣言について広報し、参加事業所を増やし、企業全体の健康づくりの取り組みをサポートする。	健康企業宣言について広報し、参加事業所を増やし、企業全体の健康づくりの取り組みをサポートする。	健康企業宣言について広報し、参加事業所を増やし、企業全体の健康づくりの取り組みをサポートする。	健康企業宣言について広報し、参加事業所を増やし、企業全体の健康づくりの取り組みをサポートする。	健康企業宣言をする企業を増やし、その支援を継続して行い、成果としての「健康優良企業」を認定する事業所を増やす。その結果、健診や特定保健指導等の受診率向上、生活習慣（食事・運動・禁煙・心の健康）改善を事業所主体で行う、活気ある職場環境を目指す。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。
健康企業宣言参加企業数(【実績値】34件 【目標値】令和6年度：36件 令和7年度：38件 令和8年度：40件 令和9年度：42件 令和10年度：44件 令和11年度：46件)健康企業宣言について広報し、参加事業所を増やし、企業全体の健康づくりの取り組みをサポートする。													健康優良企業認定数(【実績値】20件 【目標値】令和6年度：22件 令和7年度：24件 令和8年度：26件 令和9年度：28件 令和10年度：30件 令和11年度：32件)健康企業宣言した事業所が、その取り組みを達成できるようにサポートする。その結果を評価、確認し、優良企業（金及び銀）と認定される事業所を増やす。						
事業説明会(【実績値】200件 【目標値】令和6年度：400件 令和7年度：400件 令和8年度：400件 令和9年度：400件 令和10年度：400件 令和11年度：400件)事業所ごとに選任される健康管理者(担当者)に対し、年に一度、健保を取り巻く環境及び保健事業に関する説明と健康講座を、web形式にて配信。																			
健康スコアリングレポート(【実績値】98件 【目標値】令和6年度：100件 令和7年度：100件 令和8年度：100件 令和9年度：100件 令和10年度：100件 令和11年度：100件)事業主単位の健康スコアリングレポートの発行に合わせ、独自参考資料を添付して送付し、事業所の健康意識の醸造を図る。																			

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2	既存	機関紙発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	年間3回(4月・9月・1月)定期発行。	ア,シ	被保険者は事業所経由で配付、任意継続被保険者は個別配付。	13,716	年間3回(4月・9月・1月)の定期発行に合わせ、毎回保健事業に係る広報記事を掲載し、加入者の健康意識の醸成を図る。	年間3回(4月・9月・1月)の定期発行に合わせ、毎回保健事業に係る広報記事を掲載し、加入者の健康意識の醸成を図る。	年間3回(4月・9月・1月)の定期発行に合わせ、毎回保健事業に係る広報記事を掲載し、加入者の健康意識の醸成を図る。	年間3回(4月・9月・1月)の定期発行に合わせ、毎回保健事業に係る広報記事を掲載し、加入者の健康意識の醸成を図る。	年間3回(4月・9月・1月)の定期発行に合わせ、毎回保健事業に係る広報記事を掲載し、加入者の健康意識の醸成を図る。	年間3回(4月・9月・1月)の定期発行に合わせ、毎回保健事業に係る広報記事を掲載し、加入者の健康意識の醸成を図る。	加入者の健康意識の向上	該当なし
機関紙の配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)													情報提供事業であり、アウトカム指標設定が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	雑誌配付	一部の事業所	男女	18～74	その他	1	ス	組合会議員への健保関連雑誌の配付。	ア,シ	総務担当部署より組合会議員へ直接送付。	毎月1回の送付を継続。	毎月1回の送付を継続。	毎月1回の送付を継続。	毎月1回の送付を継続。	毎月1回の送付を継続。	毎月1回の送付を継続。	毎月1回の送付を継続。	毎月1回の送付を継続。	組合運営を担う組合会議員の健康保険制度及び健康意識の理解向上を図る。	該当なし
雑誌配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)組合会議員へ雑誌を配布し、健康保険制度等に係る情報提供を行う。													情報提供事業であり、アウトカム指標設定が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	パンフレット等配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	新規資格取得者へ「みんなの健康保険」を配付。	ア,シ	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	資格取得手続き時に合わせて、事業所担当者を経由して配付。	新規加入者への健保案内	該当なし
パンフレット等配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)													情報提供事業であり、アウトカム指標設定が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	各種お知らせ通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	医療費のお知らせ及び給付金支給額のお知らせを配付。	シ	web形式により配付。	引き続きweb形式により配付を継続。	引き続きweb形式により配付を継続。	引き続きweb形式により配付を継続。	引き続きweb形式により配付を継続。	引き続きweb形式により配付を継続。	引き続きweb形式により配付を継続。	引き続きweb形式により配付を継続。	引き続きweb形式により配付を継続。	加入者の健康意識の向上	該当なし
お知らせの配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)web形式により配付。													情報提供事業であり、アウトカム指標設定が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								

疾病予防	2,5	既存	家庭常備薬配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	隔年で10～12月に申込者に配布	ア,ク,シ	機関紙による広報・申込と合わせ、web形式での申込も併用。	0	実施予定なし。	機関紙による広報・申込と合わせ、web形式での申込も併用。	実施予定なし。	機関紙による広報・申込と合わせ、web形式での申込も併用。	実施予定なし。	機関紙による広報・申込と合わせ、web形式での申込も併用。	常備薬の配布により、加入者の救急疾病への対応及び健保事業の理解を促す	該当なし
利用者件数割合(【実績値】71% 【目標値】令和6年度：0% 令和7年度：80% 令和8年度：0% 令和9年度：80% 令和10年度：0% 令和11年度：80%)													被保険者の任意申請による支給のため、アウトカム指標設定が困難。(アウトカムは設定されていません)								
2,5	既存	海外渡航者医薬品支給	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	医薬品セットの配付。	ア,シ	主に事業所担当者からの申し込みによる支給。	事業周知による配付継続。	事業周知による配付継続。	事業周知による配付継続。	事業周知による配付継続。	事業周知による配付継続。	事業周知による配付継続。	事業周知による配付継続。	事業周知による配付継続。	海外渡航時の救急疾病への対応。	該当なし
支給件数(【実績値】83件 【目標値】令和6年度：100件 令和7年度：100件 令和8年度：100件 令和9年度：100件 令和10年度：100件 令和11年度：100件)													事業所の申請によるため、アウトカム指標設定が困難(アウトカムは設定されていません)								

個別の事業

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3	イ,オ,ス	健康診査・家族健診(①直営検診場②委託医療機関③その他の医療機関)特定健診(④集合契約施設)	ウ,カ,ケ,シ	被保険者の健康診査については、事業所からの申込により実施し、コース別負担金を事業所に請求または助成金の支給。被扶養者の家族健診または特定健診については、個人申込で、当日一部精算または助成金の支給。集合契約施設での特定健診は無料。	被保険者は事業主健診と兼ねる。被扶養者については案内冊子及び受診券を対象者全員に直接送付。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	被保険者受診率100%、被扶養者受診率を47.2%以上とし、合わせた受診率85%以上を目標として、引き続き受診環境の整備に努める。	被扶養者の特定健診受診率が低調であり、生活習慣病の重症化を招く恐れがある。
健診案内送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)健康診査に関するご案内及び特定健診受診券。												特定健診受診率(【実績値】75% 【目標値】令和6年度:85% 令和7年度:85% 令和8年度:85% 令和9年度:85% 令和10年度:85% 令和11年度:85%)-								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,キ,サ	直営検診場での健診受診者及び外部医療機関での健診等受診者に特定保健指導の案内を送付。*特定保健指導は健保及び外部委託施設の選択可能。保健指導未実施者の把握をし、指導利用の勧奨(文書・電話)を行う。	ウ,カ,ケ,シ	直営検診場及び外部委託施設で、保健師・管理栄養士等が指導を実施。	特定保健指導を受けやすい環境整備を進める。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	特定保健指導対象者の実施率を向上させる。	特定保健指導実施率が低調であり、生活習慣病の重症化を招く恐れがある。
保健指導対象者への通知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)①直営検診場及び外部医療機関での健診等受診者については、特定保健指導案内を事業所経由で(任意継続及び被扶養者については直接)本人に通知。												特定保健指導利用率(【実績値】9.7% 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:15% 令和8年度:20% 令和9年度:25% 令和10年度:30% 令和11年度:30%)-								
保健指導未利用者への利用勧奨通知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)特定保健指導状況を定期的に把握し、特定保健指導未利用者に利用勧奨通知を送付又は電話による利用勧奨。												特定保健指導対象者割合(【実績値】18.4% 【目標値】令和6年度:17% 令和7年度:16% 令和8年度:15% 令和9年度:14% 令和10年度:13% 令和11年度:12%)-								
特定保健指導実施率(【実績値】9.7% 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:15% 令和8年度:20% 令和9年度:25% 令和10年度:30% 令和11年度:30%)-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】18.7% 【目標値】令和6年度:20% 令和7年度:20% 令和8年度:20% 令和9年度:20% 令和10年度:20% 令和11年度:20%)-								
保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック医薬品差額通知	全て	男女	18～75	被保険者,被扶養者	1	キ,ス	-	カ,シ	-	18～74歳の薬効指定なき処方者で自己負担▲1,000円以上削減できる者を通知対象条件として設定。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	ジェネリック医薬品利用率80%以上を維持・向上させる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用促進通知実施(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)-												ジェネリック使用割合(【実績値】81.3% 【目標値】令和6年度:82% 令和7年度:83% 令和8年度:84% 令和9年度:85% 令和10年度:86% 令和11年度:87%)-								
疾病予防	2,3	既存(法定)	健康診査	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	3	イ,オ,キ	健康診査・家族健診(①直営検診場②委託医療機関③その他の医療機関)	ア,カ,ケ,シ	被保険者の健康診査については、事業所からの申込により実施し、コース別負担金を事業所に請求または助成金の支給。被扶養者の家族健診または特定健診については、個人申込で、当日一部精算または助成金の支給。	安衛法上の法定項目以上の検査項目を実施。40歳以上2～3年毎の指定年齢に眼底検査・腹部超音波検査を含む検査を実施。家族の受診も広く呼びかける。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	事業所と連携し、被保険者全員の受診を目指す。併せて、家族の受診も広報強化される。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。 被扶養者の特定健診受診率が低調であり、生活習慣病の重症化を招く恐れがある。
機関紙等の配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)機関紙を事業所経由で被保険者へ配布、家族健診のご案内を被扶養者のいる被保険者の自宅宛に送付。事業説明会(web形式含む)の開催。												健康診査受診率(【実績値】68.3% 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:72% 令和8年度:74% 令和9年度:78% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)-								
3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3	イ,キ	委託医療機関と連携し、通年実施。	ア,カ,ケ,シ	委託医療機関と連携し、通年実施。	事業主健診(特定健診)として費用補助。受診環境の向上に努める。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	健康診査の受診拡充のため、全国を網羅する医療機関と委託契約を推進。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。 疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。	
冊子等配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)機関紙を事業所経由で被保険者へ配布、健康診査に関するご案内を被扶養者のいる被保険者の自宅宛に送付。												人間ドック受診者数(【実績値】11,879人 【目標値】令和6年度:12,000人 令和7年度:12,000人 令和8年度:12,000人 令和9年度:12,000人 令和10年度:12,000人 令和11年度:12,000人)人間ドック受診者数の維持・向上。								
3	既存	肝炎ウイルス検査	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,キ	健康診査・家族健診において血液検査初回時に実施(生涯1回)B型肝炎(HBs抗原)・C型肝炎(HCV抗体)検査実施	カ,ケ,シ	委託医療機関での健診実施時、初めて受ける方への検査を契約直営検診場での健診申込みの際、血液検査初回時に肝炎検査を追加し、検査実施。	健康診査・家族健診において血液検査初回時に実施(生涯1回)。B型肝炎(HBs抗原)・C型肝炎(HCV抗体)検査実施。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	肝炎対策基本法に基づき、肝炎ウイルス検査の受検推進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
				アウトプット指標										アウトカム指標								
				初血液検査受診者の肝炎実施率(直営)(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)健診における初めての採血時に検査を行う。希望しない場合を除いて、全員に勧める。										(アウトカムは設定されていません)								
				初血液検査受診者の肝炎実施率(委託)(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)肝炎検査の結果、陽性の場合、肝臓がんの早期発見のため、経過観察(エコー検査など)を行う。																		
3	既存		眼底検査	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	キ,ス		カ,ケ,シ	直営検診場及び委託医療機関で実施する健診項目として実施。必要に応じ精密検査、治療につなげていく。	指定年齢40・43・45・48歳以降～75歳(実年齢74歳)の被保険者を対象にS健診として推奨。人間ドックは標準項目として実施。	-	-	-	-	-	-	眼底検査受診により、疾病の早期発見、重症化予防に結びつける。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。	
				眼底検査実施率(【実績値】94% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)直営検診場でのS健診申込み数と実施者より受診率を算出										(アウトカムは設定されていません)								
3	既存		腹部超音波検査	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	イ,ウ,キ		カ,ケ,シ	指定年齢40・43・45・48歳以降～75歳(実年齢74歳)の被保険者を対象し、検査項目として腹部超音波検査が組み込まれた健診コース(S健診)を推奨し、事業所からの申込に基づき実施。	指定年齢40・43・45・48歳以降～75歳(実年齢74歳)の被保険者を対象にS健診として推奨。人間ドックは標準項目として実施。	-	-	-	-	-	-	健診で腹部超音波検査を実施することにより、病変の早期発見、早期治療、重症化予防に繋げる。	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。	
				腹部超音波検査実施者率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)直営検診場検診場でのS健診申込数と実施数より算定										(アウトカムは設定されていません)								
3	既存		ピロリ菌・ペプシノゲン検査	全て	男女	35 ～ 74	被保険 者,被扶 養者,任 意継続 者	1	ウ		ケ,シ	直営検診場での健診受診者に基本項目として1回実施(対象者は35歳到達時、または35歳以上で初めての健診受診者)。陽性者には、胃カメラ検査や除菌を含め、消化器内科受診勧奨を行う。	直営検診場での健診受診者に基本項目として1回実施(対象者は35歳到達時、または35歳以上で初めての健診受診者)。陽性者には、胃カメラ検査や除菌を含め、消化器内科受診勧奨を行う。	-	-	-	-	-	-	ピロリ菌の既感染を知り、将来の胃がんリスクを認識することで、胃内視鏡検査を受けるきっかけにする。	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。	
				検査実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)現時点では、直営健診場のみでの実施。(目標値は、直営検診場)将来的には外部でも検査ができるよう検討する。										直営検診場での健診受診者に特化した検査のため、全体の評価指標にすることは難しい。(アウトカムは設定されていません)								
				陽性者中、消化器内科受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)陽性者には、上部消化管内視鏡検査受診及びピロリ菌除菌を含め、消化器内科受診勧奨を行う。																		
3	既存		胃検診(胃バリウム・上部消化管内視鏡検査)	全て	男女	35 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	3	ウ		カ,ケ,シ	①被保険者本人(所属する事業所から健康診査申し込みの際、胃検診希望者を提出。胃検診申込者に対し、胃検診予約票を送付し本人が検査を予約する。)②任意継続者・被扶養者(家族健診・任意継続者への「健康診査の案内」冊子を送付し、申し込み制。胃検診申し込み者に対して、予約票を送付し、本人が検査を予約する。)	胃検診は、「胃バリウム」「胃カメラ」どちらも可。胃検診委託施設・被保険者本人の場合は、費用は事業者に請求。家族・任意継続者は、2000円支払いあり。委託施設以外の受診については、助成金制度で対応。	全対象者(35歳以上)のうち、直営検診場・胃検診委託施設・委託医療機関・人間ドックにて「胃バリウム」「内視鏡検査」受診者数の把握。	-	-	-	-	-	-	胃検診の受診率向上(胃がん・食道がん等の早期発見につなげる)	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。
				機関紙・冊子配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関紙を事業所経由で被保険者へ配布、健康診査に関するご案内を被扶養者のいる被保険者の自宅宛に送付										胃検診受診者数(【実績値】8,203人 【目標値】令和6年度：8,300人 令和7年度：8,400人 令和8年度：8,500人 令和9年度：8,600人 令和10年度：8,700人 令和11年度：8,800人)人間ドックを含む胃検診の受診率向上。								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存		大腸がん検診(便潜血検査)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ	①直営健診・35歳以上の被保険者及び被扶養者に対し、健診の案内に便潜血キット(2日法)をセットし、送付。健診時に持参する。 ②その他の健診・35歳以上の被保険者及び被扶養者に対し、基本項目として実施。また、健診時に検査ができない場合には、郵送の大腸がん検診を実施。人間ドック受診者は、ほぼ便潜血検査あり。	ア,カ,シ	直営健診では、健康診査基本項目に設定。ドックや委託先でも実施するが、便潜血検査がない医療機関では、郵便健診を実施する。検査は無料。	35歳以上加入者の健診(人間ドック含む実施時に併せて実施。健診助成金対象者には別途郵便健診を実施。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	便潜血検査受診率の向上(大腸がんの早期発見)	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。			
検体容器の配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												大腸がん検診受診者数(【実績値】14,993人 【目標値】令和6年度：15,000人 令和7年度：15,500人 令和8年度：16,000人 令和9年度：16,500人 令和10年度：17,000人 令和11年度：17,500人)											
3	既存		婦人科検診(乳がん・子宮がん)	全て	女性	20～74	基準該当者	1	ウ,キ		ウ,カ,ケ,シ	補助制度(乳がん・子宮がんあわせて上限7,000円)を設け、広報・受診勧奨を行う。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	婦人科は治療の充実により早期発見早期治療でかなりの確立で回復が見込まれるため、受診率50%を目指し医療費削減へ結び付けたい。	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。				
機関紙・冊子配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												婦人科検診補助件数(【実績値】10,000件 【目標値】令和6年度：10,100件 令和7年度：10,200件 令和8年度：10,300件 令和9年度：10,400件 令和10年度：10,500件 令和11年度：10,600件)					婦人科検診受診率を上げる。						
3	既存		PSA検査(前立腺がん検診)	全て	男性	50～74	被保険者,任意継続者	1	ウ	直営検診場での健診実施時に、50歳以上の男性希望者に対して実施	カ,ケ,シ	直営検診場での健診実施時に、50歳以上の男性希望者に対して実施。	直営検診場以外の委託医療機関での実施可否等、対象拡大について検討。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前立腺がんの早期発見・早期治療により、重症化を防ぐ。現行では実施していない被扶養者や委託医療機関での対応についても実施できないか、検討する。	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。				
冊子等配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												機関紙を事業所経由で被保険者へ配布、健康診査に関するご案内を被扶養者のいる被保険者の自宅宛に送付。					(アウトカムは設定されていません)						
2,3,4,6	既存		健診結果説明会	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,オ	直営検診場で健診を受けた方を対象に、希望者に健診の結果を説明する。	ア,カ,ケ,シ	直営検診場での健診受診の際の問診時に、できるだけ参加を促し、健診結果の理解及び生活習慣予防・改善につなげる。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	健診結果を理解することで、生活習慣病予防の自己管理ができるようにする。参加人数は理解が進むにつれ減少するため、参加人数の多さでの評価はしない。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。				
健診結果説明会参加者数(【実績値】207人 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)												健診結果への疑問点や生活習慣病の対策への支援が必要な方に対応する。(自主参加)					健診結果説明は、希望者全員に実施しているため、アウトカム指標の設定は難しいため(アウトカムは設定されていません)						
3,4	既存		健康診査(人間ドック)後の再検査及び精密検査	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ	①直営検診場での健診受診者 医師の指示した検査期間・内容に従って、該当者に文書・電話で案内し、適宜実施。 ②委託医療機関での健診受診者 健診結果より、該当者が実施可能な医療機関を選択して実施。直営検診場での健診受診者と同様の対応可能。 ③外部医療機関(人間ドック、助成金)での健診受診者 ドック(健診)結果より、該当者が実施可能な医療機関を選択して実施。	ア,カ,ケ,シ	①直営検診場での実施 個別・集団で再検査、各専門医による精密検査を実施。必要に応じ、更なる精密検査や治療に繋げていく。未受診者に対し、受診勧奨を行う。 ②外部医療機関での実施 各医療機関の規定に則って実施。	直営検診場では、個別・集団で再検査、各専門医による精密検査を実施。必要に応じ、更なる精密検査や治療に繋げていく。また、未受診者に対し、受診勧奨を行う。 外部医療機関では、各医療機関の実施方法に則って実施。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	健診や人間ドックの結果からの要フォロー者の把握に努め、フォロー検査を確実に実施することで、生活習慣病予防や疾病の早期発見、早期治療に繋げる。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。			
検査案内通知率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												直営検診場での健診結果からの再検査・精密検査該当者中、被保険者には、再検査・精密検査の案内通知を事業所担当者経由で、家族には直接発送しており、検査案内通知率は100%。					(アウトカムは設定されていません)						
2,4	既存		受診勧奨と重症化予防	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ	すべての健診機関利用者に対し、受診より一定期間において、健診データとレポートデータの突合により、受診勧奨対象者を抽出し、個人住所宛に文書で通知する。	ア,カ,ケ,シ	業務フロー・案内文書・スケジュールの作成：保健師 健診・レポートデータの集積・集積システムの管理：事務担当者 抽出作業、発送物作成、受診有無の確認：保健師	年度内2回のスパンにて対象者を抽出し発送。次回発送時に受診状況を確認。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	前年度の実施状況を踏まえ、継続展開。	未治療者に対し、個別に治療の必要性を知らせることで医療に結びつけ、重症化を予防する。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
受診勧奨対象者への受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												受診勧奨者のうち、加療につながった者の割合(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)											
1,2,5,6	既存	メンタル及び健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ス	外部委託による24時間安心してころとからだの電話相談を実施。(健康相談・メンタルカウンセリング・ベストドクターズサービス) そのほか、組合保健師・管理栄養士による相談も行なう。	ウ,ケ	健康管理課では、保健師が、随時、電話相談・対面による健康相談を実施する。また、直営検診場での健康診査では保健師が問診を行い、相談があればその都度対応する。	外部委託による24時間電話相談を継続。直営検診場での問診時の健康相談を継続。健康管理課での対面及び電話相談を継続。	-	-	-	-	-	-	保健指導・栄養指導・禁煙指導により、生活習慣病を予防する。健康相談により、不安を取り除き、また、必要に応じて適切な医療機関へとつなぐ。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
冊子等配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)案内記事を掲載した冊子「みんなの健康保険」を資格取得時に、機関紙「けんぼニュース」を事業所経由で配布。被扶養者のいる被保険者の自宅宛に送付する「家族健診のご案内」にも掲載。												(アウトカムは設定されていません)											
2,8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	サ,ス	直営検診場では10月11月の各5日間実施し、17歳以上本人家族問わず一律金額で接種。その他の医療機関での接種の場合上限2,000円までの助成金を支給。	ア,カ,シ	直営検診場・委託医療機関・助成金・東振協共同事業の各接種形態を選んで推進する。	直営検診場での集団接種、東振協契約施設の利用促進及び助成金制度の広報強化。	-	-	-	-	-	-	インフルエンザの感染・発症を抑制し医療費削減につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
自宅宛案内の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関紙を事業所経由で配布、被扶養者のいる被保険者の自宅宛に案内を送付。												予防接種の接種率を上げる(【実績値】40% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：41% 令和8年度：42% 令和9年度：43% 令和10年度：44% 令和11年度：45%)インフルエンザ予防接種の接種率を上げる。											
2,3	新規	歯科口腔保健推進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ウ,ス	-	ウ,カ,シ	-	事業所とのコラボヘルスとして、出張歯科検診の再開を検討。併せて、直営診療所歯科での歯科検診実施を検討するほか、外部委託等を活用した口腔チェック等を行い、歯科検診受診環境を向上させる。	-	-	-	-	-	-	むし歯(う蝕)・歯周病の予防及び早期発見・早期治療により、将来の歯科医療費の抑制につなげる。	疾病別医療費で上位を占める歯科及び新生物について、疾病予防の観点から保健事業の充実を図る。			
機関紙等の配付率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												(アウトカムは設定されていません)											
体育奨励	2,5	新規	各種スポーツ大会	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ア,シ	-	野球、サッカー(フットサル)、テニス及びウォーキング大会の開催	-	-	-	-	-	-	加入事業所を対象とした野球大会及びサッカー大会を開催し、運動習慣の促進及び健康増進・体力づくりをサポートする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
スポーツ大会主催(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)フレンドリー野球大会、フレンドリーサッカー大会、フレンドリーテニス大会の開催ウォーキング大会の開催												(アウトカムは設定されていません)											
直営保養所	2,8	既存	直営保養所	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員,その他	1	ス	-	ア,シ	-	分かりやすい広報及び利用環境の向上を目指し、費用対コストを考慮しながら現地の維持管理を継続する。	-	-	-	-	-	-	健康増進やリフレッシュ	該当なし		
利用人数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10,000人 令和7年度：10,000人 令和8年度：10,000人 令和9年度：10,000人 令和10年度：10,000人 令和11年度：10,000人)熱海保養所、湯絵曾保養所及び山中湖畔ログハウスの年間利用人数。												(アウトカムは設定されていません)											
その他	2,7,8	既存	直営診療所	全て	男女	16(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	カ,シ	-	専門定期医師の充実を図りきめ細かい医療提供を推進し、疾病の早期発見・治療に努める	カ,シ	専門定期医師の充実を図りきめ細かい医療提供を推進し、疾病の早期発見・治療に努める	自動精算機の導入等、利用環境の向上を図る。	-	-	-	-	-	疾病の早期発見・早期治療及び健康管理推進。	生活習慣病に係る要治療該当者の中で未治療者が一定数あり、放置状態が続くことで重症化し、QOLの低下および医療費増大が懸念される。
利用人数(【実績値】60,000人 【目標値】令和6年度：60,000人 令和7年度：60,000人 令和8年度：60,000人 令和9年度：60,000人 令和10年度：60,000人 令和11年度：60,000人)早期発見・早期治療の観点から、外部医療機関にかかる前段階としての直営診療所の利用を呼び掛ける。												(アウトカムは設定されていません)											

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他